熊本大学教育学部紀要，
第62号，29－56，2013

世界史教育の現状と課題（Ⅰ）

鶴島　博和，古澤　政也*，高山　直也*，古賀　亮寛*，佐藤　慶明*

Problematic Matters and Difficulties the World-History Education Faces（1）

Hirokazu Tsurushima, Seiya Furusawa, Naoya Kouyama, Akihiro Koga, and Yoshihiro Sato

(Received by October 1, 2013)

The purpose of this paper is to enumerate the problems against which comes up the 'World-History,' established in a curriculum of high school education right after the Second World War, and to make an analysis of them. Our final goal will be to show the possibility of leading cross-linkage of World History Education from junior high school to university curriculum.

Key words : World History Education

0. 問題の所在

2006年10月，富山県立高岡南高校が，高校地理歴史科における必修科目「世界史Ａ」または「世界史Ｂ」を形式上履修したことにして，実際には他科目を履修させていたことが報道された[1]．いわゆる「世界史未履修問題」の発覚である．これを機にマスメディアで大々的に取り上げられ，全国で次々と世界史未履修校が探し出されて一種の社会問題となった[2]．いち早く「世界史未履修問題」に対して関心を向けた南塚信吾と鳥越泰彦は，世界史を学ぶ意味を改めて考え直す契機となった点において，「世界史未履修問題」は重要な意味をもつと述べている[3]．発覚以降，世界史教育を論じた著作が次々に執筆された事実がこの問題を関係者が深刻に受け止めたことを物語っている．しかし，その多くが，後述するように，教科としての世界史のもつ過重性に力点が置かれてきたと言ってよいだろう．要は，覚える内容が多すぎて，大学受験の際の「努力対効果」が低いというのである．そして，「世界史未履修問題」と対になって，センター試験における「世界史離れ」が進行していることが嘆かれてきた．

しかし，鶴島は2010年日本西洋史学会第60回大会（別府大学）の全体シンポジウムで，本論と同じ題のタイトルを掲げ，事態は，「未履修」とか「離れ」ではすまない深刻なレベルに達している，という警鐘を鳴らし，その責任の多くが，大学側にあるという指摘をした（この問題は紙幅の関係上次回以降章を改めて議論する）．高等学校の教科としての世界史と大学の歴史教育の間に深い溝が横たわり，その間の架橋は，カリキュラムとしては十分になされているとは言い難いのである．日本史，地理，政治・経済は，その名を冠した概説が，大学の教養科目あるいは専門基礎的科目として開設されているであろう．世界史はどうであろう．熊本大学教育学部では，中国史を専門とする黨武彦の協力のもと，不十分ではあるが，世界史概説Ⅰは高校世界史Ｂの構成と内容を，世界史概説Ⅱは高校世界史Ａの構成と内容をもとにしている．これは，本学の教員養成目的学部という性格によるところが大きい．では一般学部，大学ではどうであろうか．どのような世界史教育，あるいは歴史教育が行われているのであろうか[4]．

本稿の課題は，世界史教育の現状を把握し，その上で課題を整理して，高校と大学の世界史教育に架橋をするという遠大な試みの第一歩を踏み出すことである．その小さなすり出しは自問から始まる．そもそも，私たちは，とくに大学で歴史教育に携わるものが，偶然か必然かは別にして世界的にみてもユニークな戦後教育の「成果」である世界史がどの程度の内容をもち，それが50年以上の歴史のなかでどう変遷してきたのかを，どこまで理解しているのだろうか．内容とは，教科書の構成原理とその変遷であり，そこで使用されている用語とその数そしてその変遷である．とくに後者は，時代時代の教科書[5]が扱った時空間を決定する

* 教育学研究科社会系教育専修

パラメーターである. 本年度の課題はそこまでとする.

本文の分担は，全体の構成と編集及び加筆と修正は鶴島が行い，各章の終わりに主たる執筆責任者の名前を記した.

1. 研究動向

(1)「高校世界史」の在り方に関する近年の議論

はじめに、「世界史未履修問題」発覚以後「高校世界史」の在り方についてどのような議論がなされてきたのかを時系列に沿って整理していこう[6].

「世界史未履修問題」にいち早く関心を向けた団体として世界史研究所[7]が挙げられる. 世界史研究所は,「世界史未履修問題」が単に世界史必修化を原因とした卒業単位の補充や補講の問題あるいは受験教育の問題として片づけられるのではなく，日本人としての歴史的思考の問題として議論すべきであると主張し，数名の専門家に緊急の自由記述アンケートのかたちでこの問題への意見を求めた[8]. また，世界史研究所所長の南塚信吾は 2007 年 12 月に『世界史なんていらない？』という著作を発表した. 世界史研究所に続いて「世界史未履修問題」の解決を目指したのは日本学術会議であった. 2007 年 5 月に「高校地理歴史科教育に関する分科会」（以下，分科会）が発足し，油井大三郎を委員長として，世界史・日本史・地理の三分野から均等に委員を出し, 総合的にこの問題を検討した[9]. 分科会は，2008 年 6 月と 2011 年 4 月の二回に渡って公開シンポジウムを開催し，そこでの検討を踏まえて 2011 年 8 月に『新しい高校地理・歴史教育の創造―グローバル化に対応した時空間認識の育成―』と題した提言を発表した. この提言は文部科学省に提出され，大きな関心が集まった（提言の内容についてはのちほど詳しく取り上げる）.

次に「高校世界史」の在り方についての代表的な議論として，2009 年歴史学研究会大会特設部会「社会科世界史 60 年」における小川幸司報告と 2010 年日本西洋史学会第 60 回大会大シンポジウム「世界史教育の現状と課題」における吉嶺茂樹報告を取り上げたい. 小川報告「苦役の道は世界史教師の善意でしきつめられている」は，2009 年度のセンター試験において「日本史Ｂ」の受験者数が 14 万 4366 人,「地理Ｂ」が 10 万 9651 人であるのに対して「世界史Ｂ」は 9 万 4138 人と地理歴史科のなかでは最も受験者数が少ないこと，初期の世界史教科書の索引数がおよそ 1500 項目であるのに対して，現在の教科書の索引は 3500 項目もあることを指摘し，暗記地獄による難解さが世界史を嫌われる科目にしていることを主張した[10]. 小川報告で指摘された教科書の用語数の増加は，その後，多くの研究で引用されているため，小川報告は暗記地獄としての世界史という問題を描き出し，その対策を考えるという方向性を形作ったと言えるだろう.

吉嶺報告「高等学校における世界史教育の現状と課題－『学びの崩壊』と称される困難校で,『それでも世界史が好き』と言ってもらうために」は，現行の世界史は必修でありながら受験科目として成立しておらず，その原因は教員の意識と大学の研究・教育体制にあること，そして，必修科目として嫌われない世界史を目指すために用語の精選を行うべきであることなどを主張した[11]. 吉嶺のような世界史教師が積極的に「高校世界史」の改革を提案する例が見られる一方で，2010 年度日本西洋史学会第 60 回大会大シンポジウムでは，深沢克己，桃木至朗などの歴史研究者が「高校世界史」について論じている.

『歴史評論』では，2009 年 2 月号で「歴史研究と歴史教育をいかにつなぐか」，2012 年 9 月号で「いま，歴史教育は何をめざすのか」といった特集が組まれた. 『歴史学研究』では，2012 年 11 月号で「新自由主義時代の歴史教育と歴史意識」という特集が組まれている. 以上の研究動向を時系列に沿ってまとめたものが以下の表である.

表１　世界史未履修問題発覚以後の研究動向

年　月	未履修問題の発覚と主な研究動向
2006 年10 月	「世界史未履修問題」の発覚
2006 年12 月	世界史研究所「特集：世界史教育は不要か」
2007 年 5 月	日本学術会議に「高校地理歴史科教育に関する分科会」が発足
2008 年 6 月	日本学術会議分科会による公開シンポジウム開催
2008 年10 月	『学術の動向』において日本学術会議のシンポジウムを特集
2009 年 2 月	『歴史評論』「特集：歴史研究と歴史教育をいかにつなぐか」
2009 年 3 月	高等学校学習指導要領の改訂
2009 年 5 月	歴史学研究会大会　特設部会「社会科世界史 60 年」 （小川幸司「苦役の道は世界史教師の善意でしきつめられている」）
2010 年 5 月	日本西洋史学会第 60 回大会大シンポジウム「世界史教育の現状と課題」
2011 年 4 月	日本学術会議分科会による公開シンポジウム開催
2011 年 8 月	日本学術会議分科会『新しい高校地理・歴史教育の創造』を提言
2011 年 9 月	『学術の動向』において日本学術会議の提言を特集
2012 年 9 月	『歴史評論』「特集：いま，歴史教育は何をめざすのか」
2012 年11 月	『歴史学研究』「特集：新自由主義時代の歴史教育と歴史意識」

それでは，具体的にはどのような議論がなされてきたのだろうか．次に「高校世界史」のかかえる問題とその対策について，その具体的な議論をみていくことにしよう．

(2)「高校世界史」がかかえる問題とその対策

はじめに，前述した日本学術会議の分科会の2011年提言が「世界史未履修問題」に対してどのような議論を展開したのかをみてみよう．提言では，まず世界史必修化が実施された1994年度時点ですでに「世界史未履修問題」が発生していたことを指摘し，当初から問題が潜在化していたことを明らかにした[12]．その上で「世界史未履修問題」は複合的な要因によって起こったことを指摘し，以下の三つの原因を挙げている．第一に，小中学校の社会科（歴史分野）のカリキュラムにおいて世界史的内容が十分に教授されておらず，高校で初めて本格的に世界史を学び始めるために生徒が苦手意識をもってしまうこと[13]．第二に，世界史教科書における人名・事件名などの用語が年々増加している上，現場の教授法も多くの場合，知識詰め込み・暗記中心の方法がとられているため，高校生に負担を与えて，世界史離れを助長していること[14]．この指摘には，前述した小川の報告が引用されており，教科書の索引数を暗記する用語の数と捉えていることが分かる．また，大学入試において，用語の暗記が直接影響する「穴埋め式」や「○×式」の出題が多く，論述式の出題が少ないことも指摘されている（試験形式が授業に与える弊害に関しては章を改めて記述する）．第三に，高校における週5日制への移行や総単位数の削減に加えて，「情報」や「総合的な学習の時間」などの新科目の導入によって地理歴史科の科目に振り向けられる授業時間数が減少し，かつてのように世界史・日本史・地理の3科目すべてを履修させることが物理的に困難になっている点である[15]．「世界史未履修」が問題視された当初は，マスメディアを中心に「学校としての最大の問題は，生徒の学習権を奪ってしまったことにある」とか「受験科目にあろうとなかろうと，きちんと指導し評価するのが教員や学校の務めではないか」といった学校現場を批判する風潮が見られた[16]．しかし，実際には，上にあげたような制度的な原因によって学校現場が世界史未履修を断行せざるをえなかったことを須賀忠芳は強調している[17]．「高校世界史」は現状として，多くの問題が絡み合っており，一側面だけを改革するのでなく，多面的な改革が必要になっていると言える[18]．

それでは，実際にはどのような改革を行うべきなのだろうか．ここからは分科会が提言した改革案を分析してみよう．分科会は二種類の改革案を提示した．一つは現行の科目構成内での短期的改革案である．この短期的改革案は，「知識詰め込み型」から「思考力育成型」への転換を目指すものである．具体的には，各章末に設問を設定して，生徒の多様な解釈を導き出す教授法を導入すること，関連学会などによって重要用語厳選のガイドラインを作成し大学入試の出題に反映させること，世界史・日本史・地理の3科目間の相互連関を強化する教科書を作成することなどである[19]．特に，ガイドラインの作成に関しては，消極的な方策であるという批判がある反面，須賀忠芳は，ガイドラインの必要性を強調している[20]．この点は，鶴島も先のシンポジウムで，水準表の作成を強調した．表2で，これまでの世界史の教科書で使用された用語の一覧表を作成したのは，この目的のための資料を提供するためである．

第二の改革案は，新規科目の創設による長期的な改革の提言に属する．その概要は以下の通りである．現行の世界史必修の代わりに新たな必修科目として「歴史基礎」（2単位）と「地理基礎」（2単位）を新設する．これら2科目の必修科目の新設が難しい場合には「地歴基礎」を必修科目として新設する，小中学校の社会科（歴史分野）において早期に世界史的内容の教育を開始する．何らかの新科目が設置された場合には，大学の高校教員養成課程においてそれに対応したカリキュラム改革を実施すること[21]．このなかで「歴史基礎」の新設案は世界史と日本史の区分をなくすものとして関心を集め，多くの議論が交わされた．例えば，中村薫は「歴史基礎」の新設に対して，前近代の部分がかなり多いことと70時間という制限が実態に伴っていないことを問題点として指摘している[22]．須賀忠芳は，週5日制の窮屈なカリキュラムの中では，必修科目の単位が増えることとなり，一層の負担となることは避けられないと述べ，そのうえでむしろ，「地歴基礎」の可能性を強調している[23]．全体として，「歴史基礎」の新設には否定的な意見が多いようである．また，分科会の幹事である久保亨は，「歴史基礎」に対して，「時系列に沿って学ぶA案（時系列＋主題学習型），近現代史を重点的に学ぶB案（近現代史集中型），時系列にこだわらず特定テーマを重点的に学ぶC案（主題編成型）という三つの行き方が出され，それぞれの優劣が話し合われる中，結局，決着がつかなかった．」[24]と述べている．つまり，分科会の内部においても「歴史基礎」をめぐる方向性は明確でないといえる．

ここに大学側の無責任さが露呈されている．新設科目を設定した場合には，それを教授できる教員を養成するカリキュラムや教科書を大学側が準備しなければならない．高校教員養成課程は，現時点では特殊な事

例を除くと存在しない[25]．課程認定を受けた大学や学部が免許を発給するだけである．高校世界史教員の最大の供給源は文学部である．例えば世界史Aの新設のように，提言はそれを担保する条件を整えることが先決ではないだろうか．世界史Aの授業がいかに難しいかは章を改めて検討する．次に教科としての世界史の成立過程を駆け足でみてみよう．

（古澤政也）

2.「世界史」設置の経緯

1872 年の学制の公布により外国史教育は，世界を理解し，外国に学ぶ事を目的として始まっている．その後 1894 年の「尋常中学校歴史科の要旨」において歴史教育を国史・東洋史・西洋史に三区分することが提唱され[26]，それに沿って外国史教育が行われるようになった．そして戦時体制化の進展に伴い，大東亜建設の観点から再検討が加えられるなど外国史教育も戦時化されていった．

日本の戦後の教育に対する検討は終戦以前の段階からアメリカで進められており，特に 1944 年 7 月に国務省で決定された文書「日本：軍政下における教育制度」が構想の基礎となっている．終戦後の 1945 年 12 月 31 日の「修身，日本歴史及び地理停止に関する件」[27] により歴史教育のうち日本史教育が停止された．しかし外国史教育に関しては，生徒に他国の歴史と成果を学ばせ，世界的視野を獲得させ世界に目を向けさせる効果を期待して積極的な位置づけが与えられている[28]．1947 年には戦後初の学習指導要領が発行され，1948 年 4 月から新制高校が発足した．

1947 年 4 月に発表された新制高等学校社会科の選択科目は東洋史・西洋史・人文地理・一般社会の 4 科目であった．1948 年 10 月 11 日の通達「新制高等学校教科課程の改正について」で翌年の 4 月から教育課程の一部を改めることが発表された．この中で東洋史・西洋史が新たに国史・世界史に編成された[29]．これが世界史の始まりである．

この点を少し詳しくみてみよう．1946 年 9 月に社会科の導入が決定された時，歴史教育は東洋史・西洋史であり，国史は中学校の第 2・3 学年において教えることが決まっていた．しかし教育課程発表後から日本史研究者を中心に高校社会科への国史導入が猛烈に働きかけられ，国史の導入が決定した．その結果，歴史の科目が 3 つになり，他の科目とのバランスを取るために東洋史と西洋史を一つにして世界史を設置したようである．1948 年 5 月の勧告の素案の中には，東洋史と西洋史は世界史と呼ばれる一つの科目に統合されるべきと記述されており，また当時の文部省教科書局にいた箭内健次は，世界史という構想は自分が出したと述べている[30]．世界史そのものの必然性が大学人の間で一般的に意識されず，役人側の思惑が働いていたようである．

1949 年 4 月より世界史の授業が実施され始めた．しかし，導入が内的な必然性をともなわなかったためか，学習指導要領及び検定教科書は存在しておらず，1947 年に発行された東洋史・西洋史の学習指導要領を使用してもかまわないとされていた．かろうじて学習指導などの留意点として「高等学校社会科日本史，世界史の学習指導について」という通達がなされた程度である．教科書に関しても，一種検定本教科書は『西洋の歴史 (1)』のみしか発行されておらず[31]，世界史の検定教科書はおろか東洋史・西洋史の教科書も揃っていなかったため，使用する教科書は授業者が適当に考慮する必要があった．さらに 1949 年 6 月に発表された検定審査でも社会科歴史の検定教科書は皆無であった[32]．さらに実施 2 年目の 1950 年 4 月での審査結果では，申請された全ての世界史教科書が不合格となった[33]．その後文部省と民間情報教育局（CIE）教育課での修正などが進められ，1951 年 5 月に 5 種類の世界史検定教科書が登場し，翌 1952 年度から使用された．学習指導要領も同様に 1950 年度からの使用が目標とされたが，1952 年 3 月まで発行されることはなかった．このように世界史という教科は学習指導要領や検定教科書に先んじて，授業が実施された後に具体的な検討が始められたという成立過程の特殊性をもっている[34]．制度的に整備された上で始まったというわけではないのである．

現在議論の俎上に上がっている，「歴史基礎」あるいは「地歴基礎」も，歴史教育にかかわる大学教員個々の積極的な働きかけがない限り，高校への丸投げとなり，その成否も高校教員個々の努力に依存するという，これまでの轍を踏むことになる危険性があろう．

（古賀亮寛）

3. 教科書検定と学習指導要領の流れ

(1) 検定と指導要領

教科書の記述を制約するものとして，教科書検定と学習指導要領が挙げられる．教科書を系統的に分析していくためにも，最小限の論点を整理しておこう．

検定は，教科書の著作・編集を民間に委ねることによって，著作者の創意工夫に期待するとともに，適切な教科書を確保することをねらいとして設けられている[35]．各教科共通の条件として，学習指導要領に則し

ているかどうかを審査するということが主な役割であるが，各教科固有の条件も定められている．具体的に，現在の世界史に関わる高等学校教科用図書検定基準（平成 21 年 9 月 9 日文部科学省告示第 166 号）の一部を抜粋すると，［地理歴史科（「地図」を除く）］の「1 選択・扱い及び構成・排列」は，「(1) 未確定な時事的事象について断定的に記述していたり，一面的な見解を十分な配慮なく取り上げていたりするところはないこと」，「(2) 近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」，「(3) 著作物，史料などを引用する場合には，評価の定まったものや信頼度の高いものを用いており，その扱いは公正であること．また，史料及び法文を引用する場合には，原典の表記を尊重していること」，「(4) 日本の歴史の紀年について，重要なものには元号及び西暦を併記していること」となっている．

この検定基準によって，教科書の内容が制約される部分は（2）のいわゆる近隣条項や（4）の紀年条項などわずかである．言い換えれば，学習指導要領が教科書の内容のほとんどを制約していることになる[36]．特に「第 2 章　各教科共通の条件」の中では「学習指導要領との関係」が述べられている．「１　基本的条件」においては「(2) 学習指導要領の総則」に示す教育の方針や各教科の目標に一致していること．(3) 高等学校学習指導要領（平成 21 年文部科学省告示第 34 号）に示す教科及び科目の「目標」に従い，学習指導要領に示す科目の「内容」及び「内容の取扱い」に示す事項を不足なく取り上げていること．(4) 本文，問題，説明文，注，資料，作品，挿絵，写真，図など教科用図書の内容には，学習指導要領に示す目標，内容及び内容の取扱いに照らして不必要なものは取り上げていないこととあり，「２　選択･扱い及び構成･排列」では（1）図書の内容の選択及び扱いには，学習指導要領の総則に示す教育の方針，学習指導要領に示す目標，内容及び内容の取扱いに照らして不適切なところや，その他生徒が学習する上に支障を生ずるおそれのあるところはないこと．(2) 話題や題材が他の教科及び科目にわたる場合には，十分な配慮なく専門的な知識を扱っていないこと．(3) 学習指導要領の内容及び内容の取扱いに示す事項が，学習指導要領に示す標準単位数に対応する授業時数に照らして図書の内容に適切に配分されていること，とある[37]．学習指導要領は教科書検定の内においても一つの大きな指針になる．

(2) 指導要領の変遷

では，実際のところ指導要領は世界史の教科書にどの程度反映されるものなのだろうか．教科書検定に関わっていない者がそれを知る手段は，実際の世界史教科書（山川出版社のものを使用）と指導要領を照らし合わせる他にない．そこで，指導要領改訂の順を追って見ていくことにする．

1956 年（昭和 31 年）改訂版指導要領から 1970 年（昭和 45 年）改訂版指導要領への改訂の最大の特徴としては，文化圏学習の設置が挙げられる[38]．その趣旨は，各地域を「東アジア文化圏」，「ヨーロッパ文化圏」などの文化圏に分類して世界史を学習させるものであった[39]．しかし，この文化圏学習の設置により，改訂前の 1958 年検定・1959 年発行の教科書（高社 10 － 1051）[40] と，改訂後の 1976 年検定・1978 年発行の教科書（世史 428）の目次において，あまり目立った学習内容の変化は見られない．それでも，目次の構成では顕著に変化が見られる部分がある．それは，「主題」（世史 428 では，「主題Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」）が設定された点である．「主題」の頁ではそれぞれテーマが示され，その解説がなされている．1970 年（昭和 45 年）改訂版指導要領では「内容のとり扱い」部分において「(2)「世界史」の目標を達成し，生徒の歴史的思考力をいっそう深めるため歴史的な流れの学習の中で，適切な主題を設けて指導することが望ましい．その際，次の諸点を考慮して取り扱う」としている．この部分を反映して，教科書でも「主題」が設定されたものと考えられる．

その後の 1978 年（昭和 53 年）改訂版指導要領，1989 年（平成元年）改訂版指導要領で文化圏学習は推し進められていくことになる．その流れの中では，特にアジアやアフリカについての学習が強化され，アメリカやヨーロッパの先進国だけでなく，まんべんなく学習させるような体制を目指しているように見受けられた（教科書における時間的空間的編成の変遷に関しては別の章で総括的に扱う）．「内容」においては，特に「アフリカ」に関する記述が多く見られるようになり，1989 年版の「３　内容の取扱い」でも，「(ウ) ヨーロッパ，アジア，アフリカ，アメリカなど諸地域の政治，経済，文化的な結び付きを歴史的に正しく認識させること」となっている[41]．1976 年検定の世史 428 の目次に「アフリカ」とつく項目はないが，1991 年検定・1994 年発行の教科書（世史 075）の目次では「第 15 章　帝国主義の成立とアジアの民族運動」において「３　アフリカ・太平洋の分割」という節が設定されている[42]．これも指導要領が反映されたものであろう．1999 年（平成 11 年）改訂版指導要領では，「文化圏学習」が消え，「諸地域世界」[43] の学習が新た

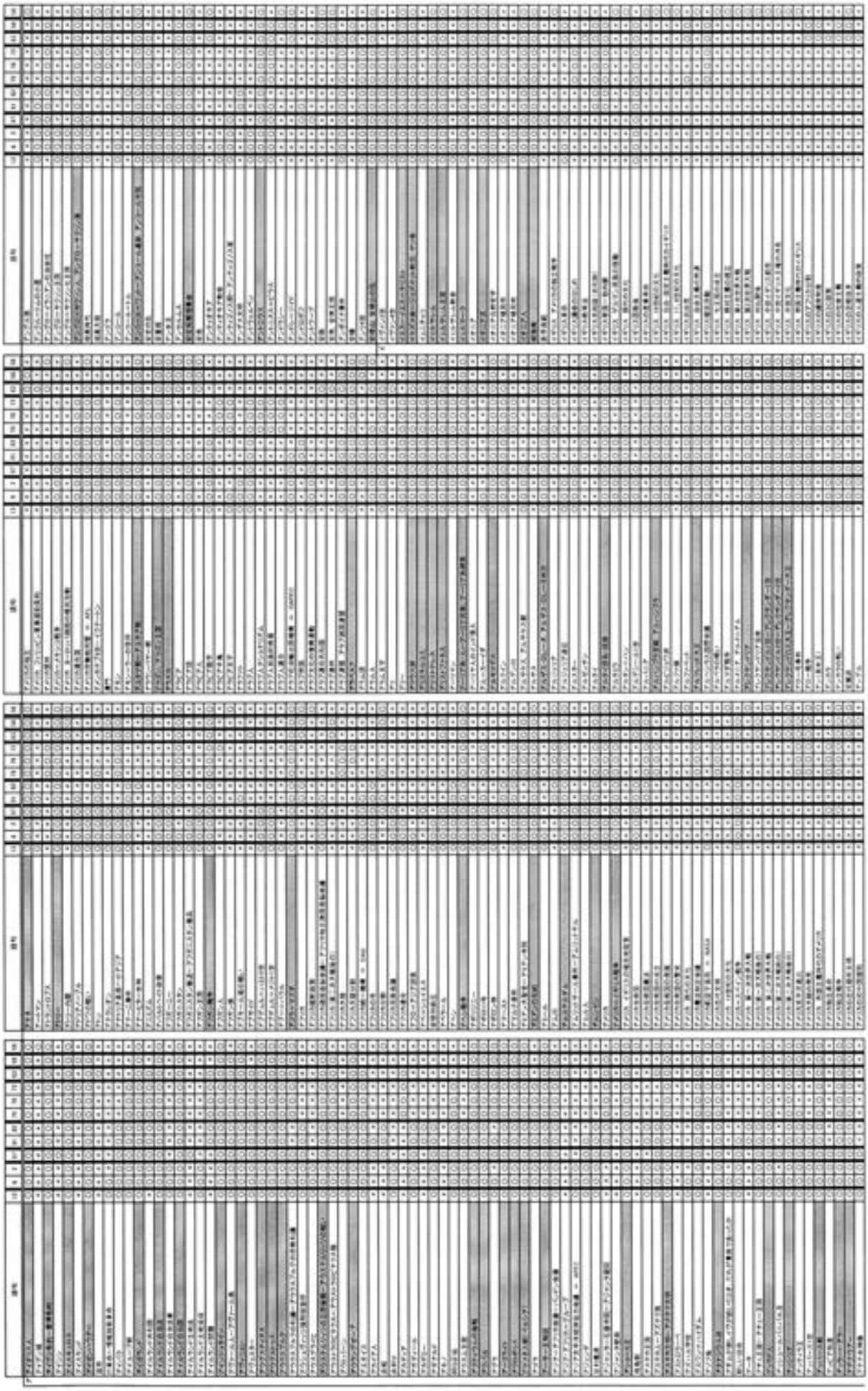
に設定された[44]．これを受けて，2002年検定・2005年発行の教科書（世B005）に，目次の大項目に「諸地域」という語句が見られるようになる[45]．しかし「第11章　アジア諸国の繁栄」（世史075）が「第8章　アジア諸地域の繁栄」（世B005）と変更されている部分の節部分は目次でも，本文の内容においても大筋にほぼ変化はない．これでは，形だけ「諸地域世界」の学習に合わせたともとれるのではないだろうか．

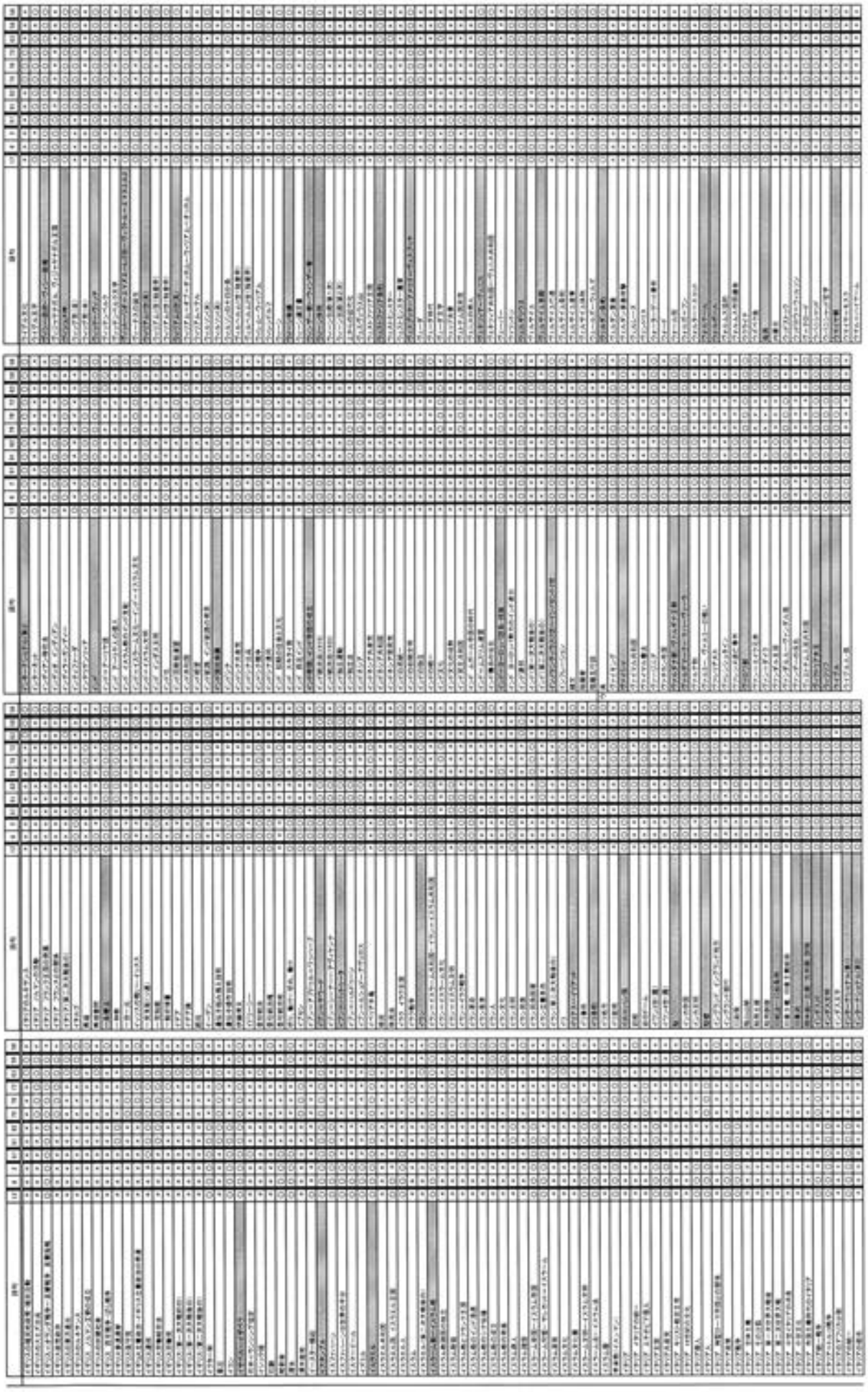
最新の2009年（平成21年）改訂版指導要領では，引き続き「諸地域世界」の学習が押し進められている．2012年検定・2013年発行の教科書（世B304）では，目次の内容などは2006年検定・2012年発行の教科書（世B016）と比べてほぼ変化はないが，教科書の構成は大きく変化している．各「部」の最初に「概観」，最期に「まとめ」，そして「主題学習」が設定されているのが最大の特徴であり，総頁数が412頁（世B016）から448頁に増加している[46]．2009年版指導要領では，世界史Bの「１　目標」において，「世界の歴史の大きな枠組みと展開を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させる」とあり，「２　内容」においても，「資料」を活用するとある．ここから最新の指導要領では，「資料」を通しての学習が重視されていると推測され，世B304にはそれが大きく反映されたと言えるだろう[47]．

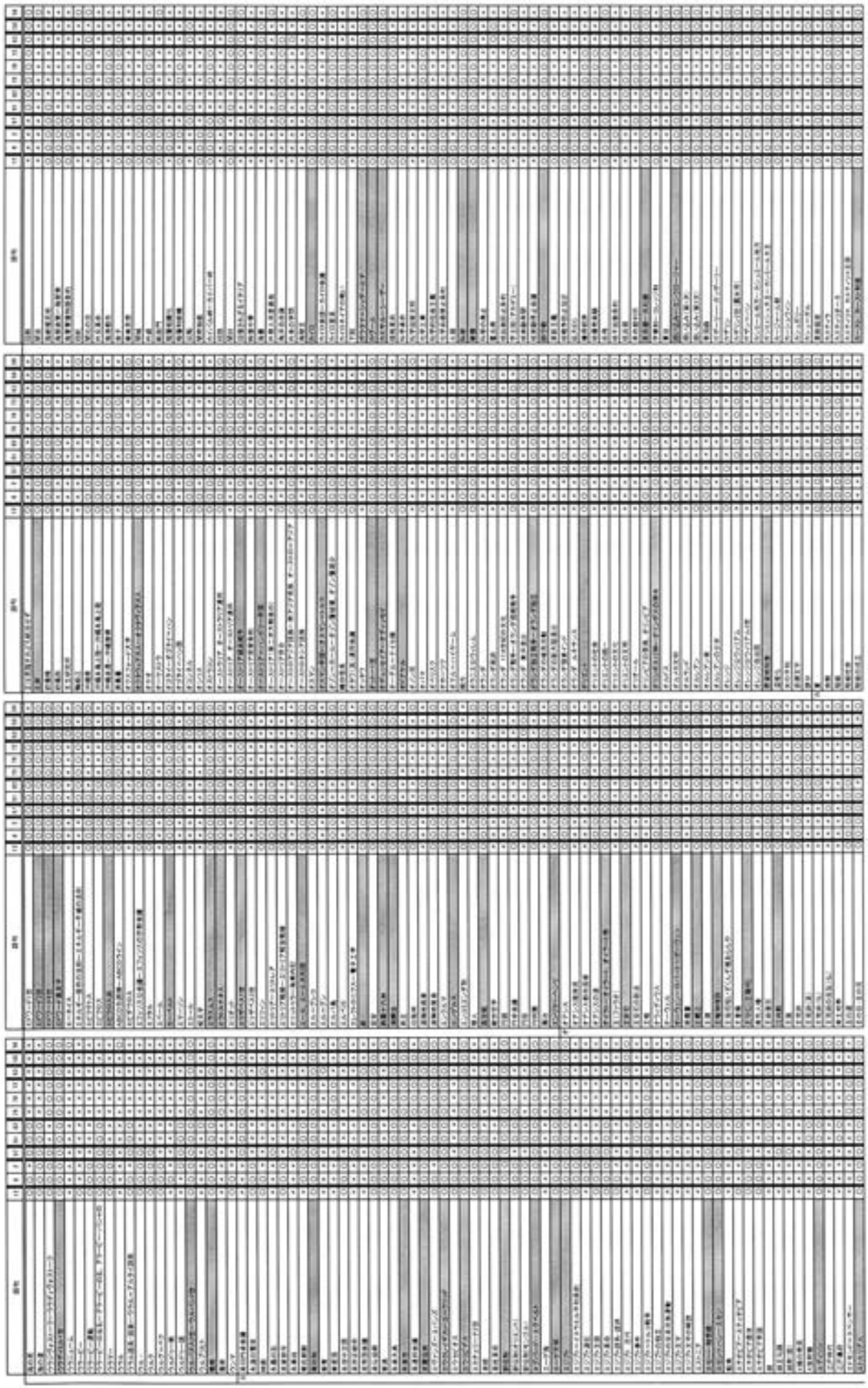
検討を通して学習指導要領が教科書検定において大きな指針となってきたことが再確認された．指導要領が教科書に形式的に反映されている部分を見出すことは比較的容易であった．だが，本文や，写真，資料などにどの程度反映されるのかを特定することは容易ではなかった．加えて，執筆者の意図がどのくらい反映されるものかは，別の次元の問題として検討していく必要があるのかもしれない．

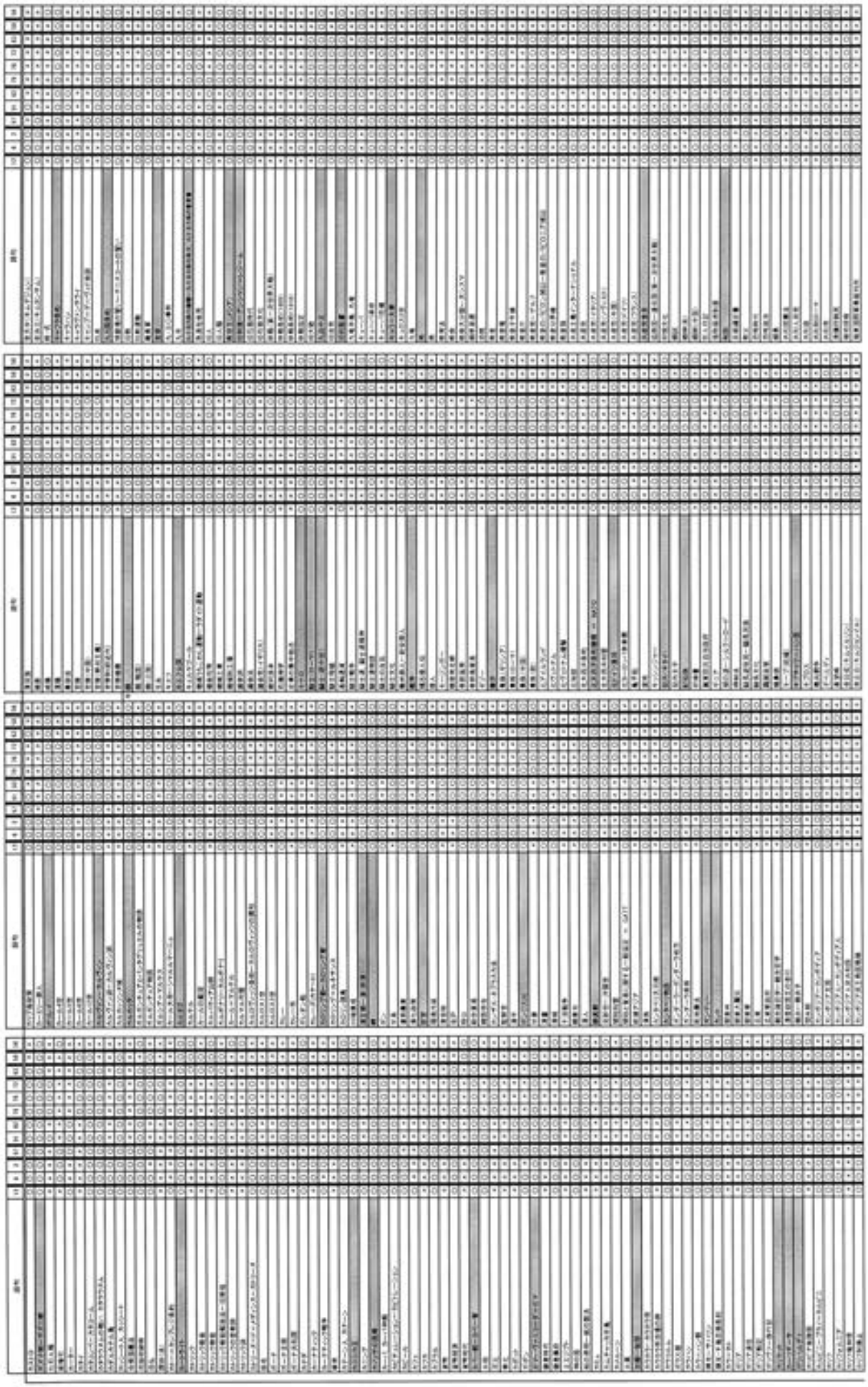
（高山直也，佐藤慶明）

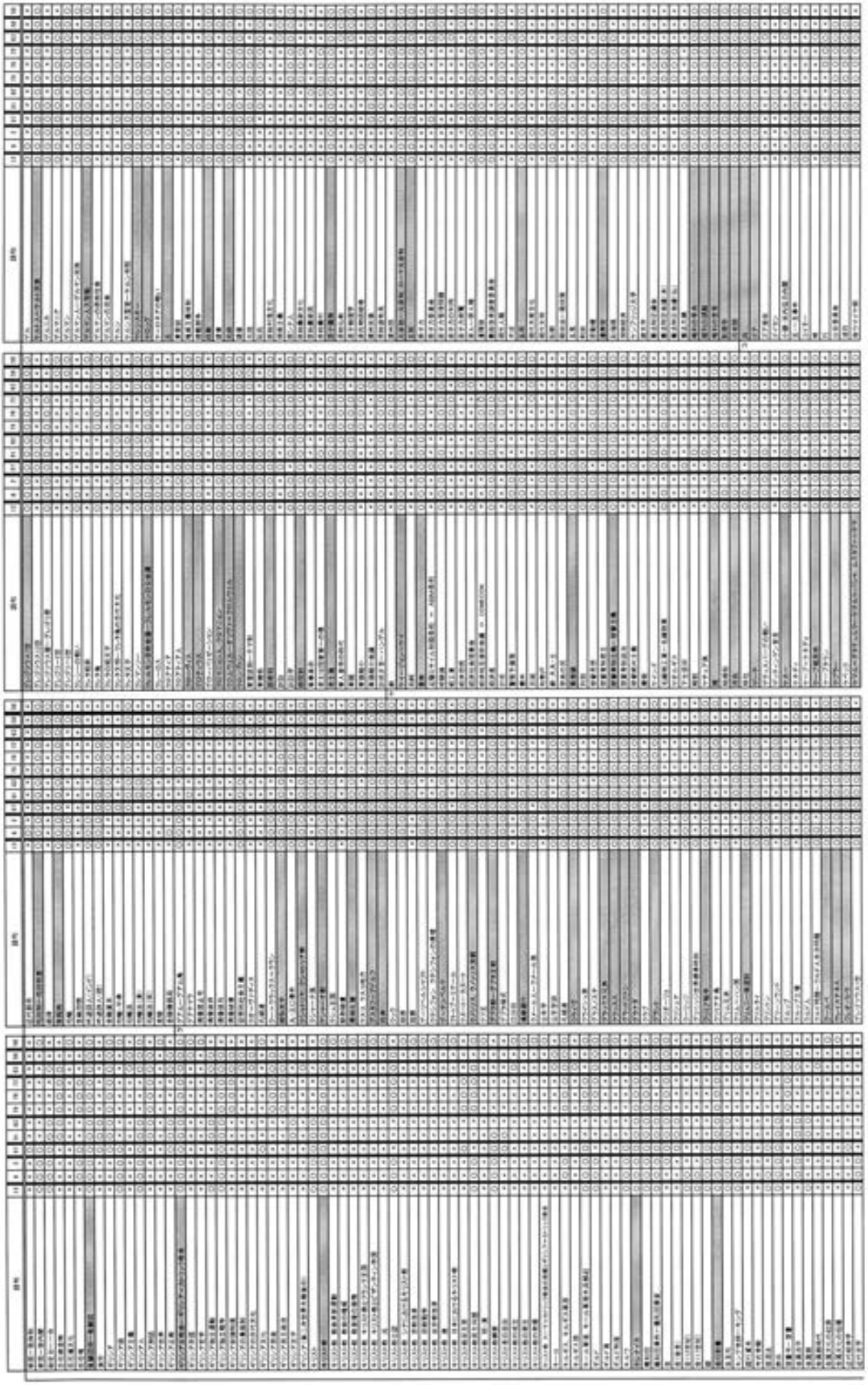
表２　世界史教科書で使用された用語とその変遷

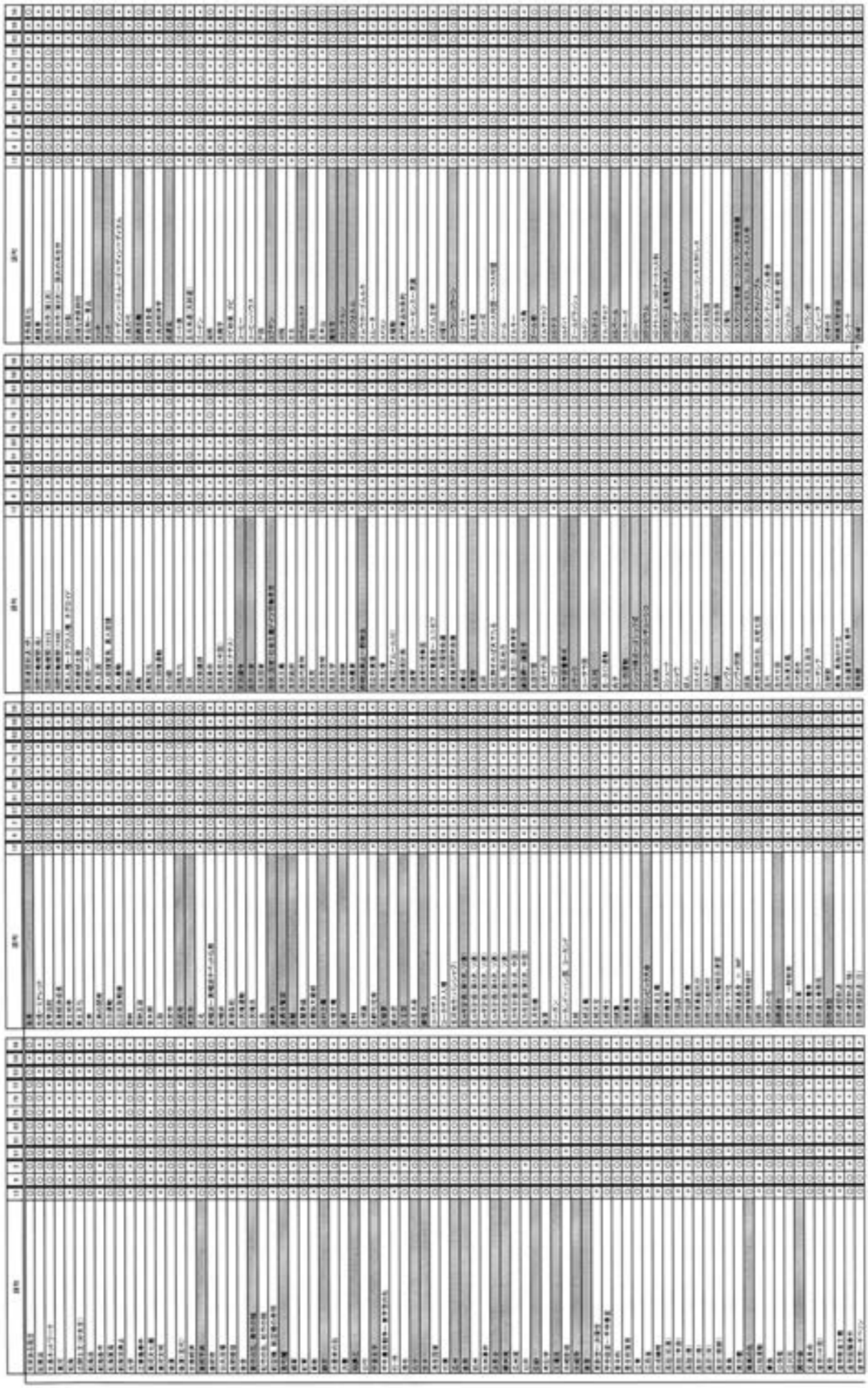


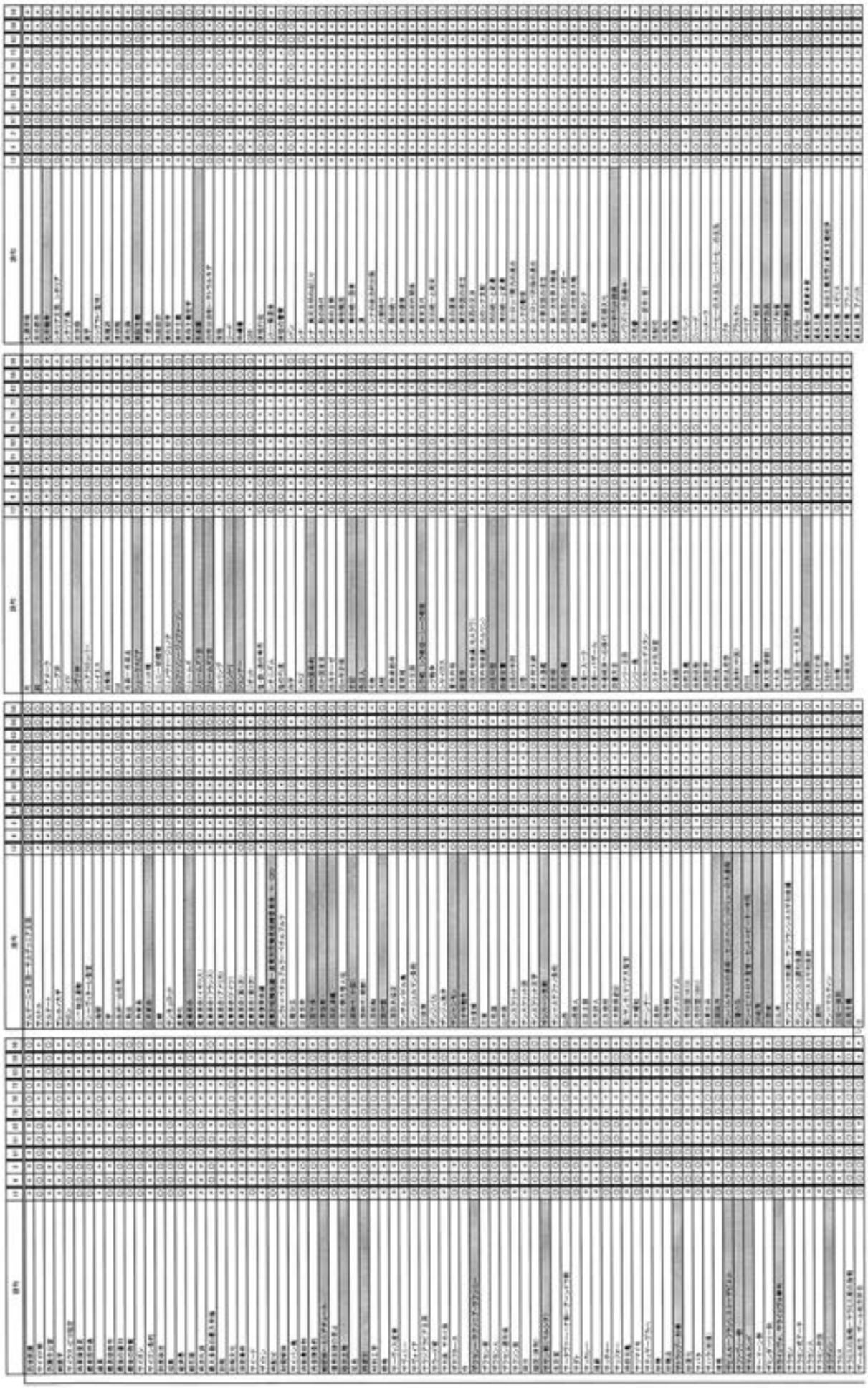


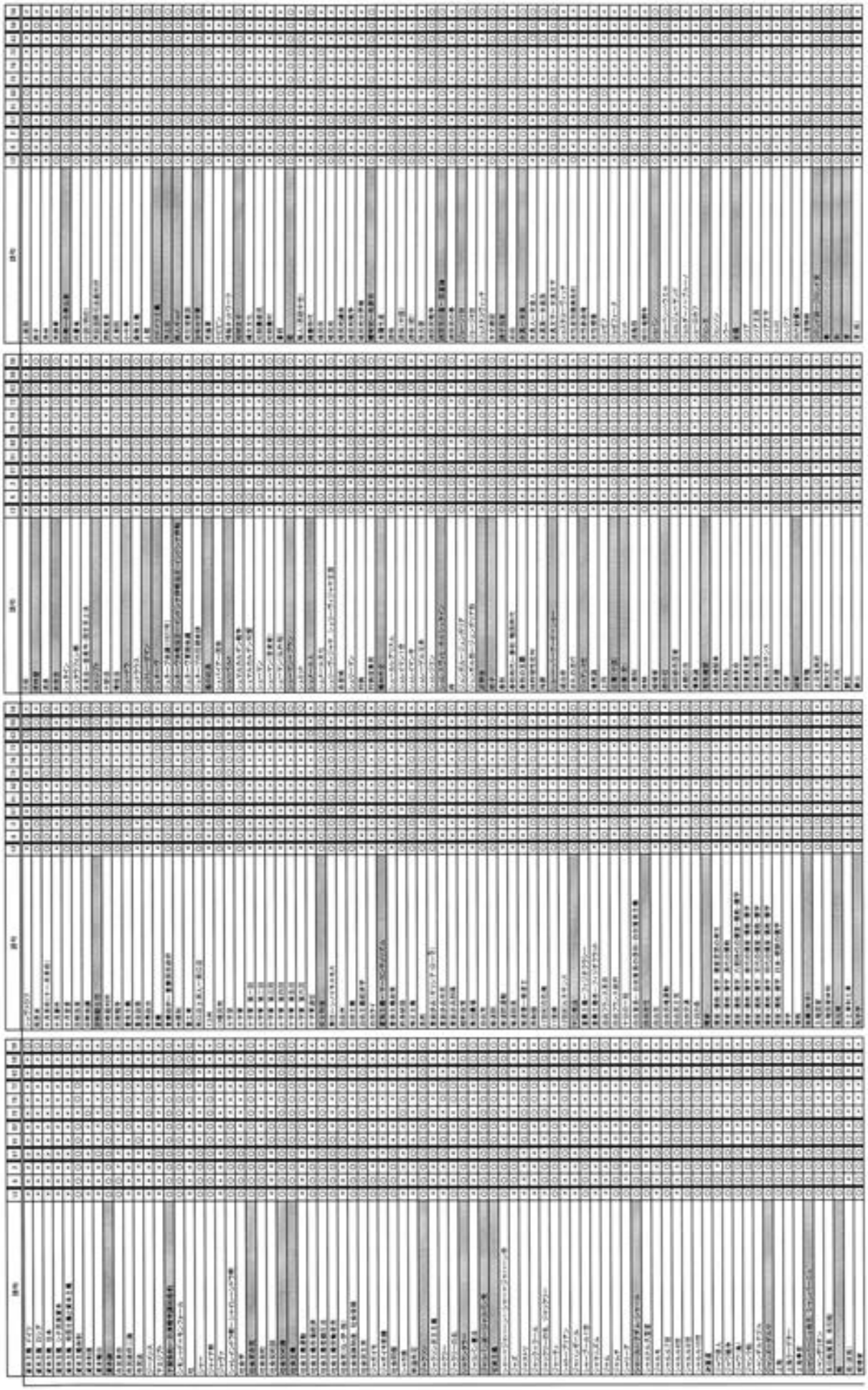


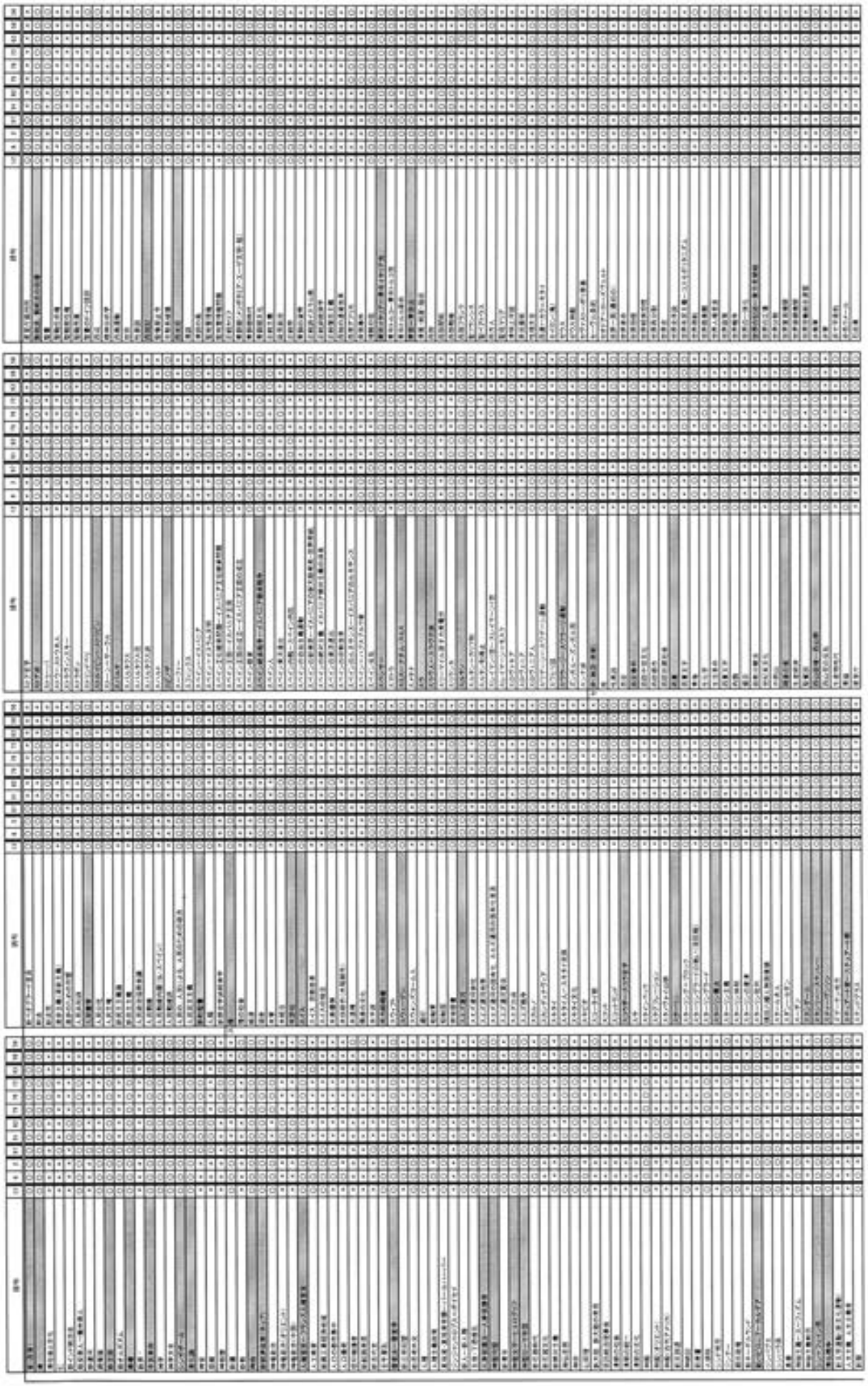


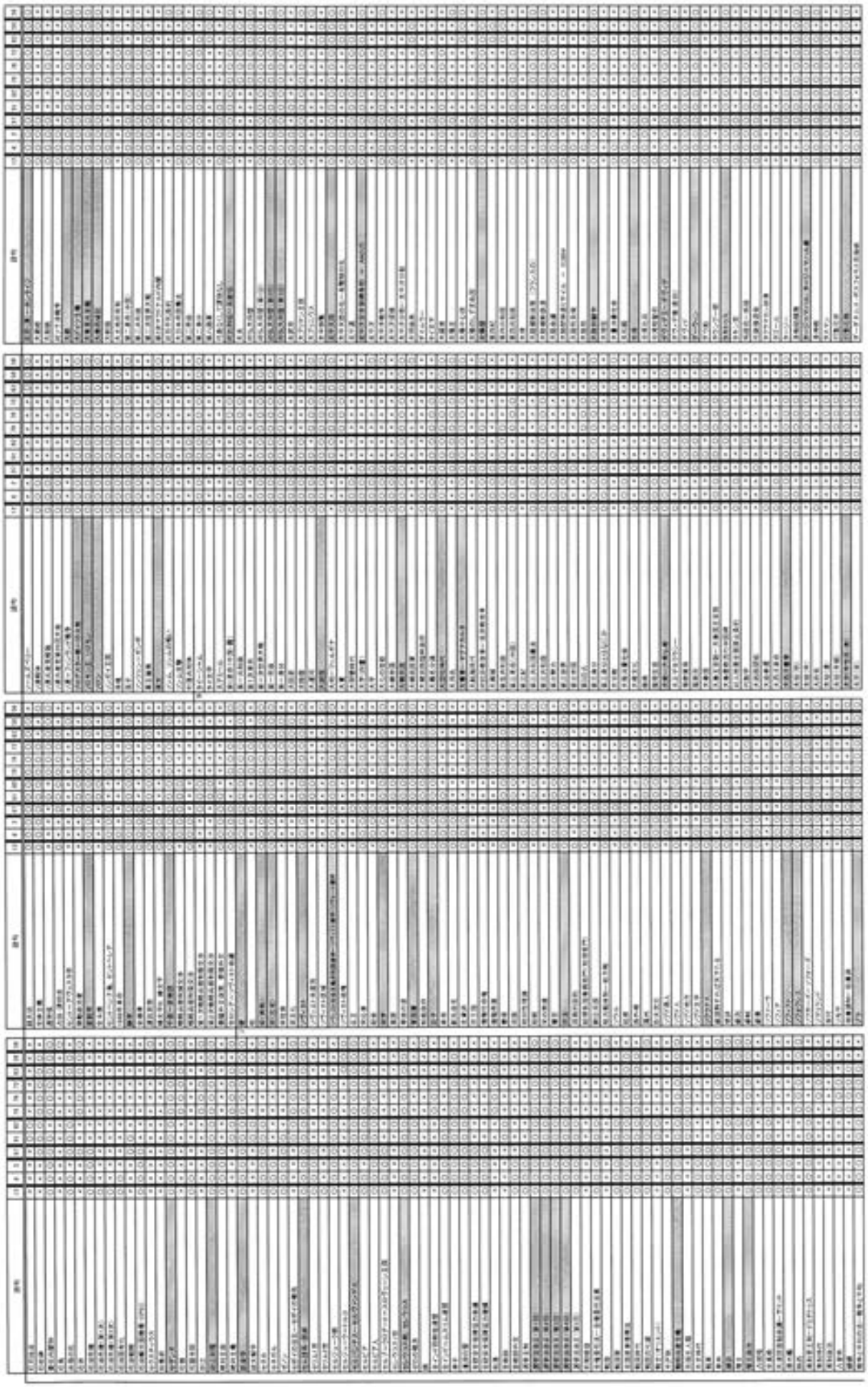


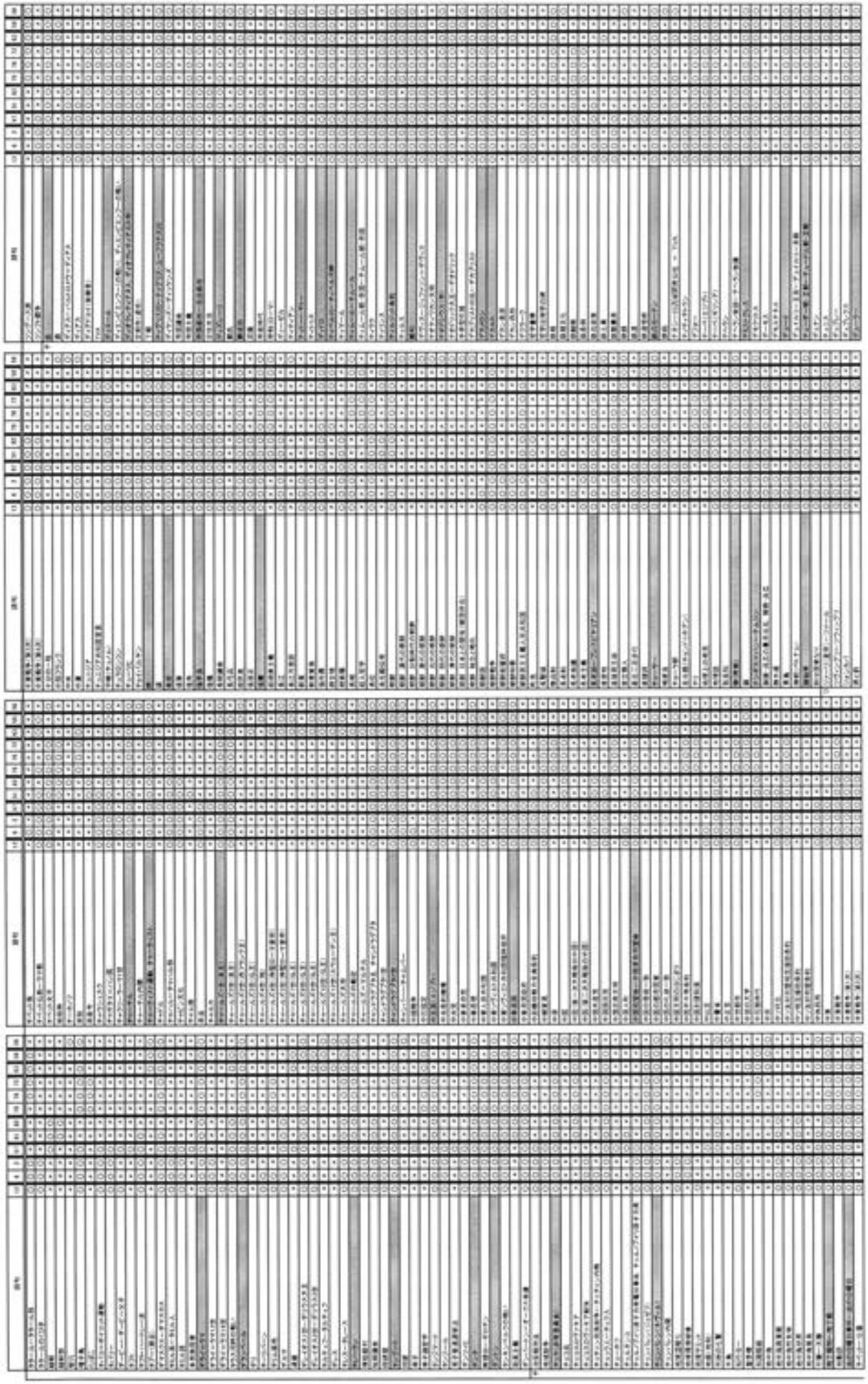


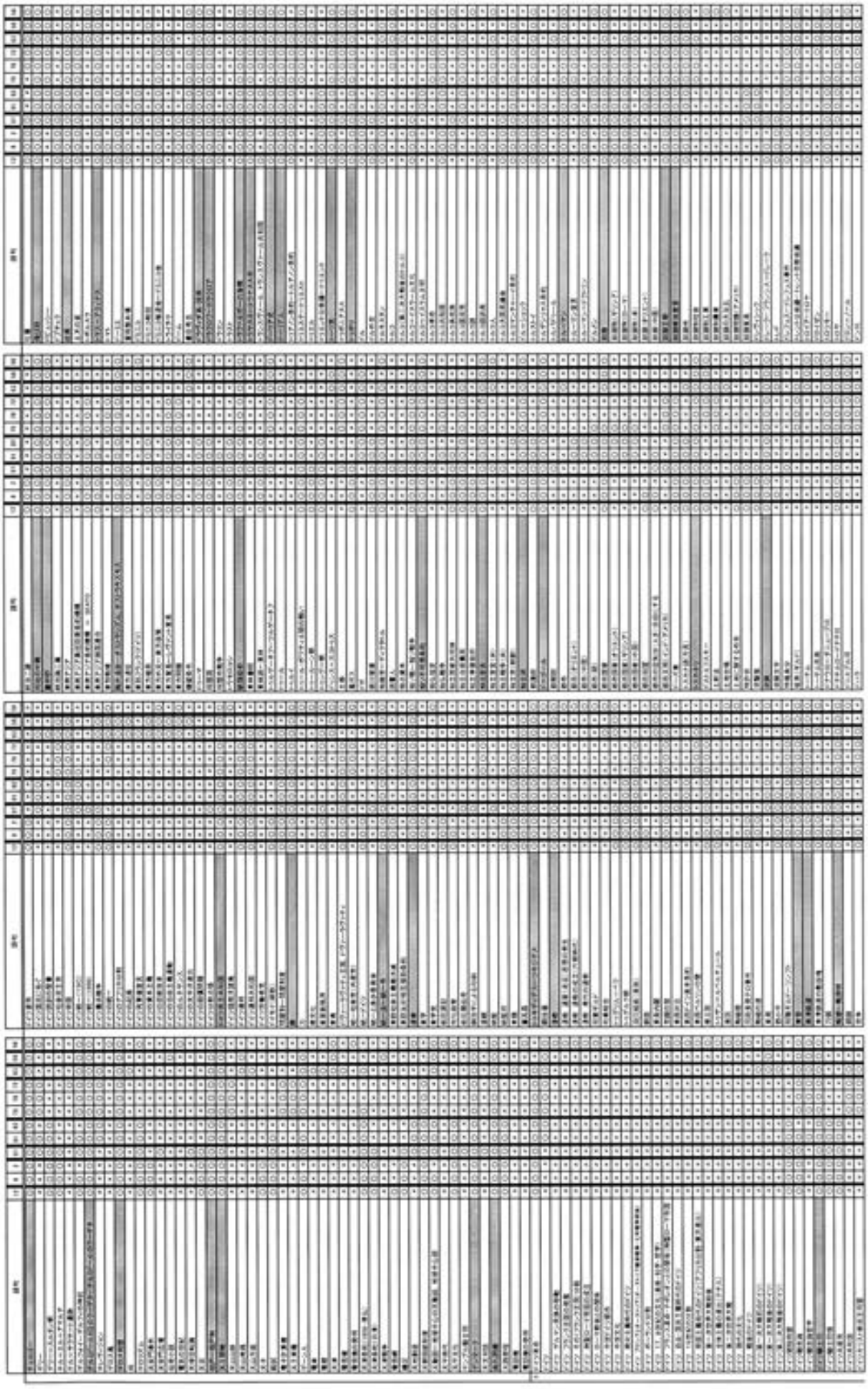


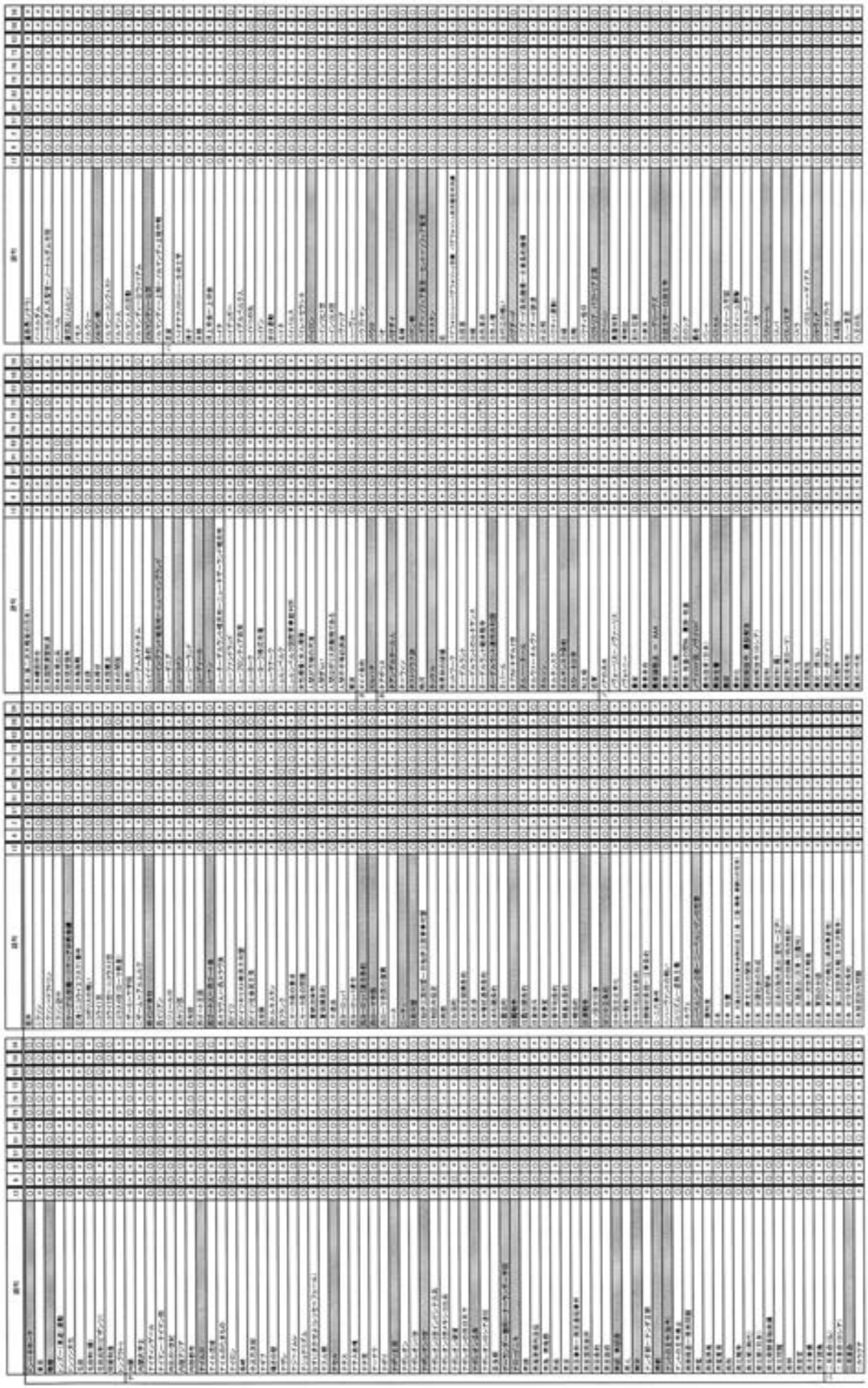


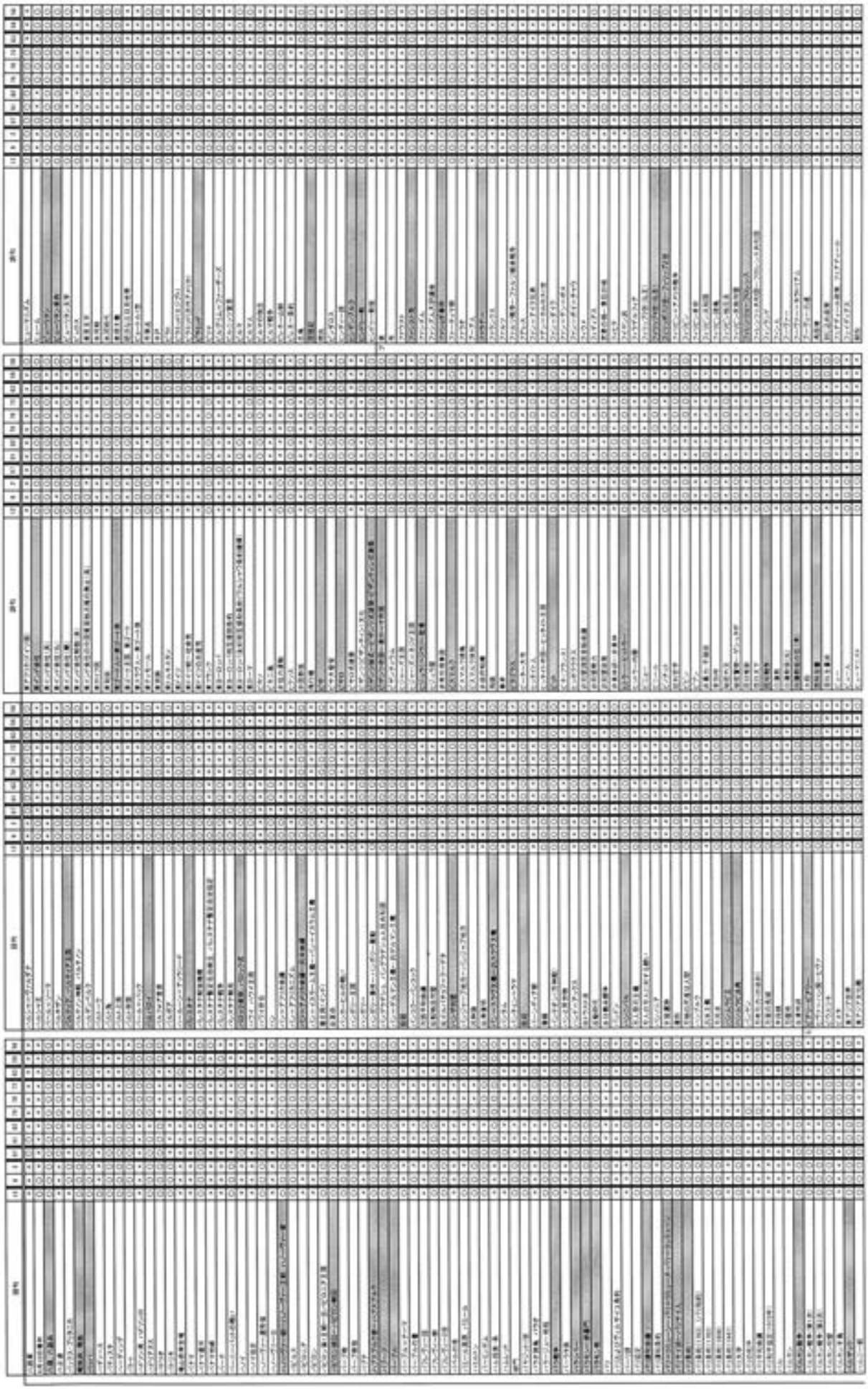


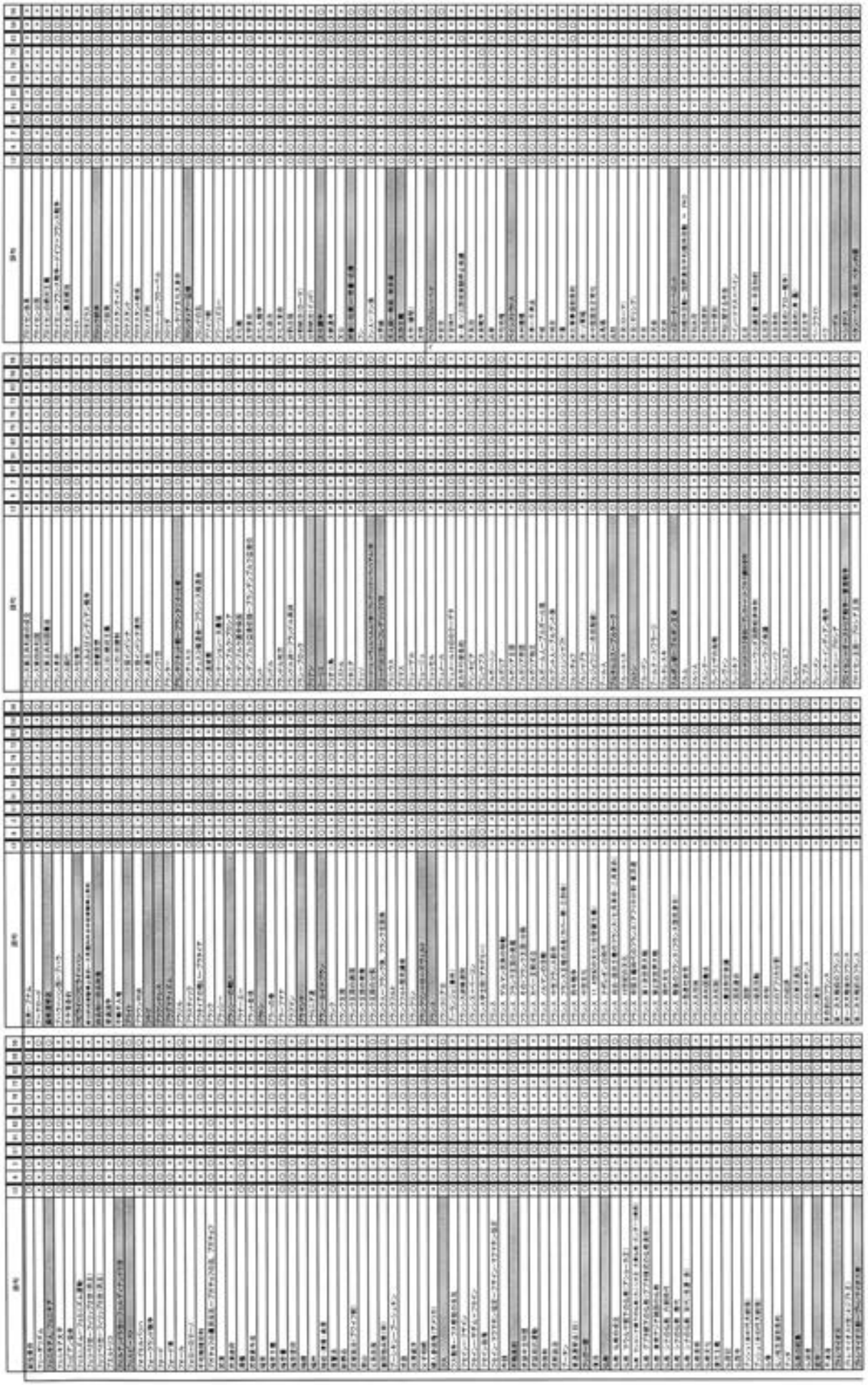


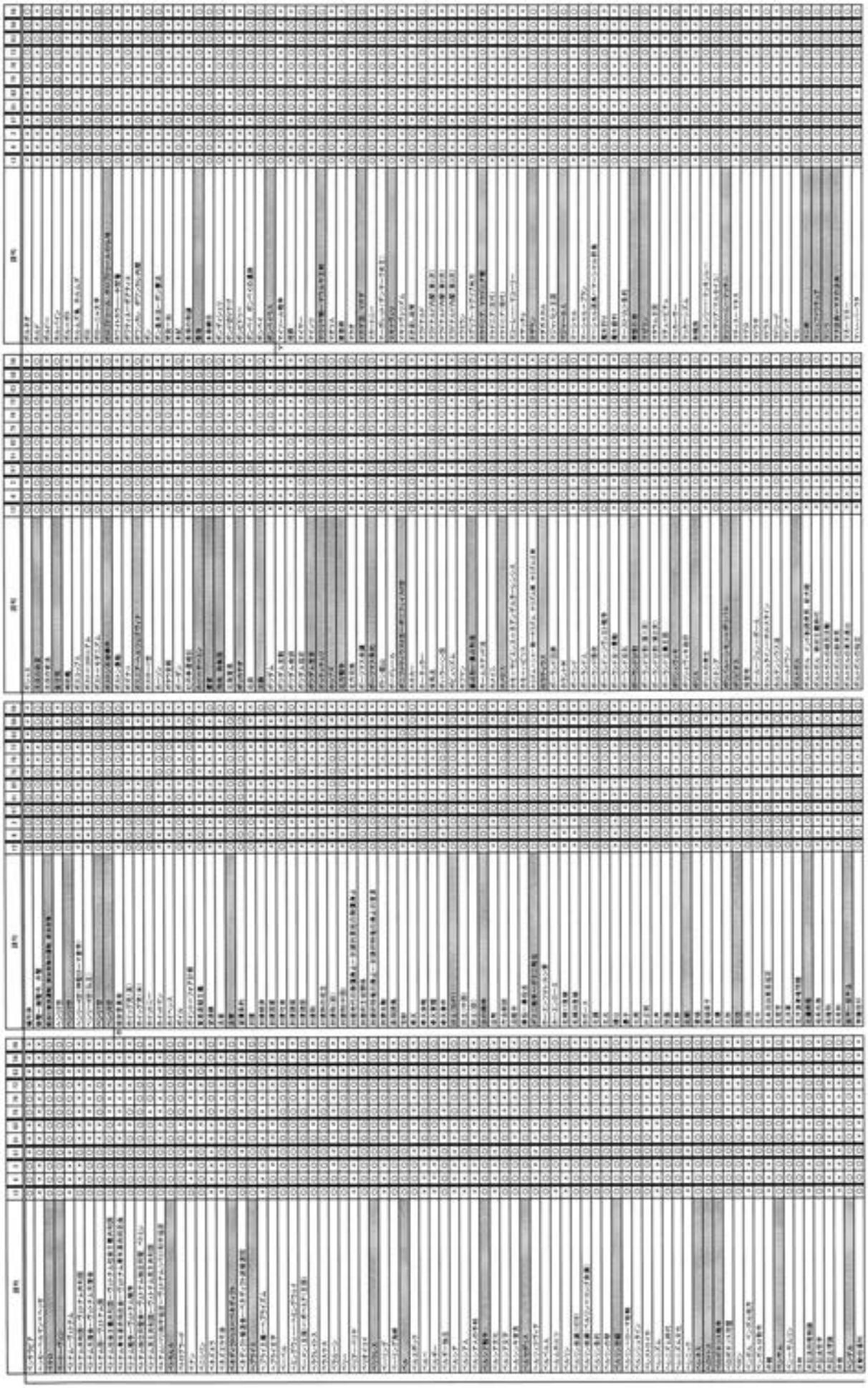


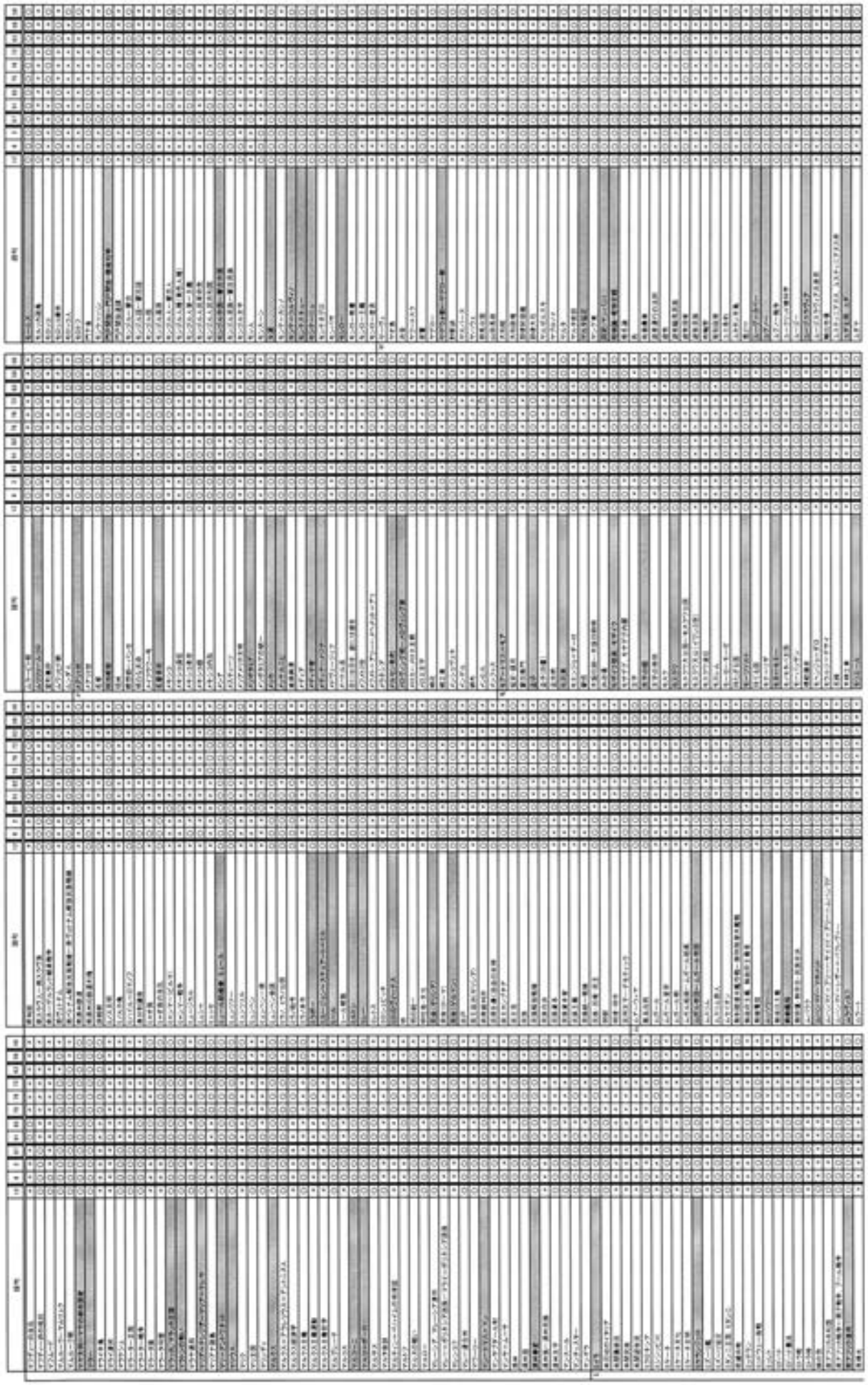


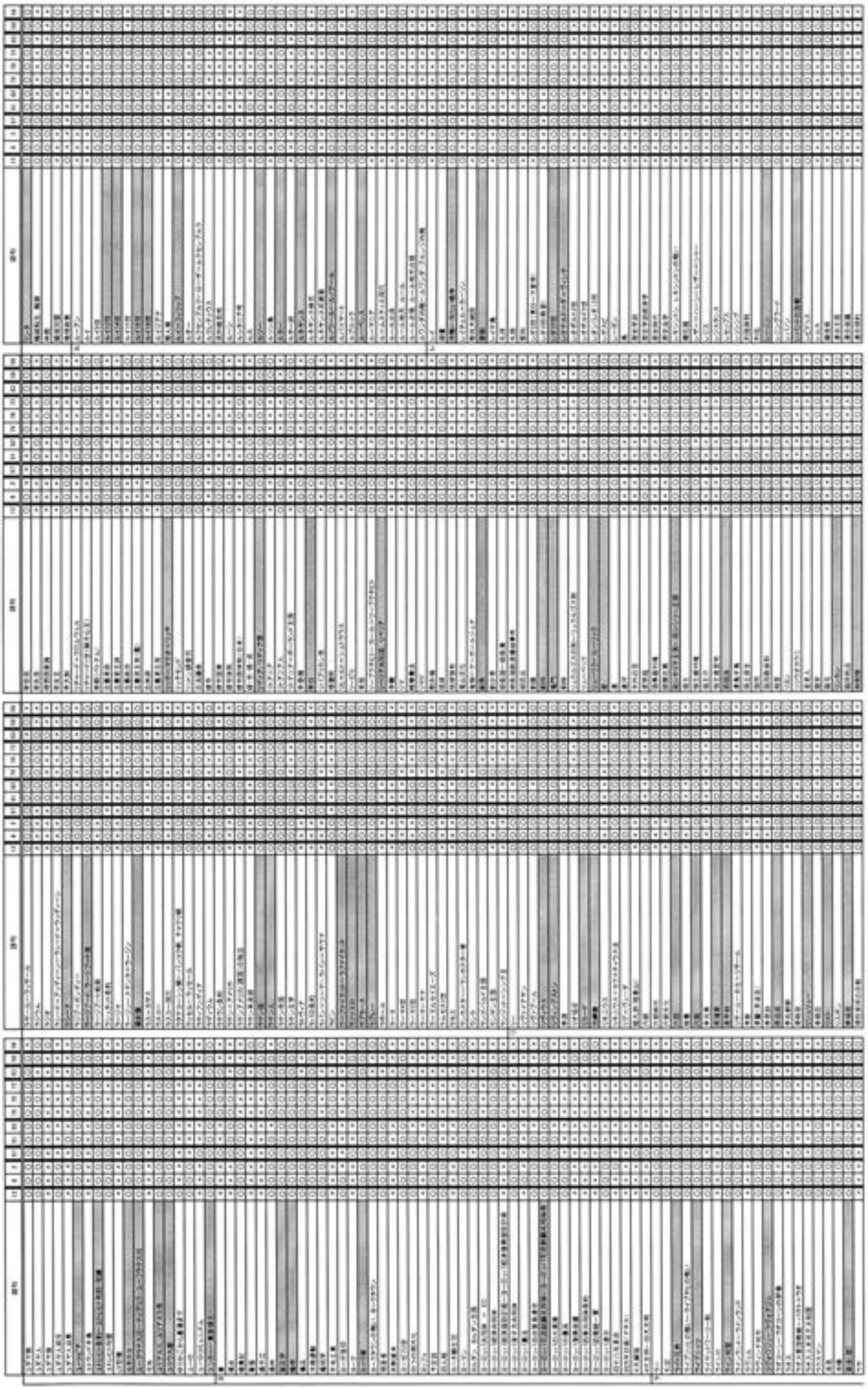


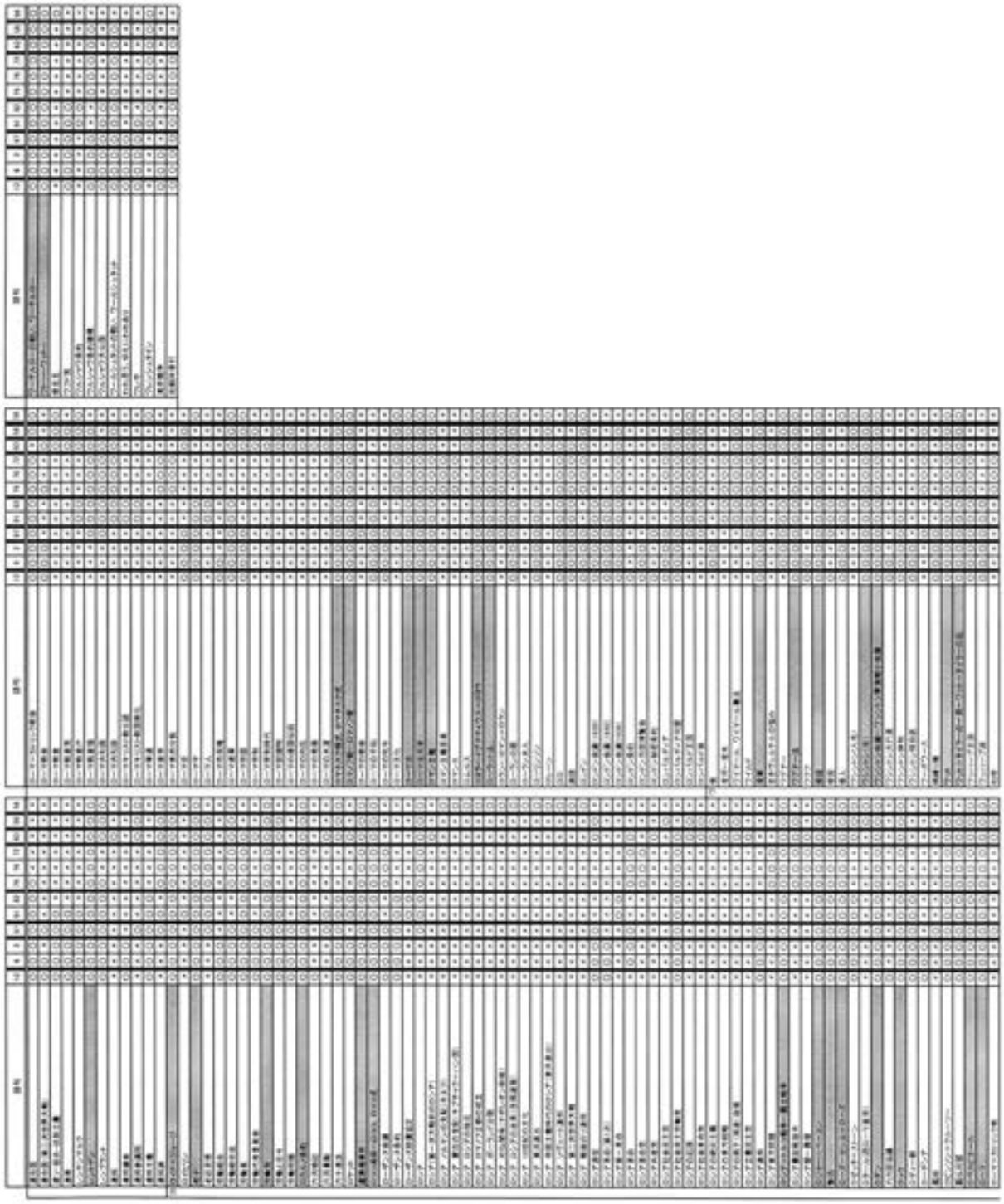












（凡例）

検討に使用した教科書の一覧（すべて山川出版社の世界史教科書）					
教科書番号	教科書名	検定年	発行年	使用年度	総索引数
世 B304	『詳説世界史』	2012 年	2013 年	2013 年～	3654
世 B016	『詳説世界史 改訂版』	2006 年	2012 年	2007 年～ 2014 年	3605
世 B005	『詳説世界史』	2002 年	2005 年	2003 年～ 2007 年	3366
世 B575	『詳説世界史 改訂版』	1997 年	2002 年	1998 年～ 2004 年	3641
世史 075	『詳説世界史（三訂版）』	1991 年	1994 年	1992 年～ 1996 年	3036
世史 011	『詳説世界史（新版）』	1982 年	1983 年	1983 年～ 1985 年	2731
世史 441	『詳説世界史（再訂版）』	1979 年	1982 年	1980 年～ 1983 年	2798
世史 428	『詳説世界史（改訂版）』	1976 年	1978 年	1977 年～ 1980 年	2809
世史 401	『詳説世界史（新版）』	1972 年	1973 年	1973 年～ 1977 年	2818
世史 010	『詳説世界史』	1963 年	1969 年	1964 年～ 1969 年	2945
高社 10-1051	『詳説世界史』	1958 年	1959 年	1959 年～ 1965 年	2484
高社 10-1019	『世界史』	1956 年	1957 年	1958 年～ 1959 年	2645

・縦軸の「12」,「6」などの半角数字は教科書の検定年（西暦）を示す.
（例）[12] → 2012 年に検定された「世 B304」, [56] → 1956 年に検定された「高社 10-1019」
・表中の「○」は索引に記載有り,「×」は索引に記載無しを示す.
・表の縦枠の太線は，教科書が新訂版に切り替わったことを示す．山川出版社の『詳説世界史』は指導要領の改訂に合わせて，およそ 10 年前後で新訂版に切り替わる．なお，1956 年検定の「高社 10-1019」と 1958 年検定の「高社 10-1051」の間の太線だけは, 指導要領の改訂を示すものではなく, 教科書の種類が『世界史』から別の種類である『詳説世界史』へ変わったことを示す線である.
・グレーの網掛け部分は，今回検討した全ての教科書に連続して記載され続けている語句を示す.

参考文献

[1] 會田康範（2009）「歴史教育の現場からみた歴史研究と教員養成」『歴史評論』706 号，pp. 47-58

[2] 有田嘉伸（2002）「戦前における外国史教育の歴史」『長崎大学教育学部紀要，教科教育学』38 号，pp. 29-43.

[3] 茨木智志（2006）「戦後の新学制への外国史教育導入―新制高等学校社会科選択科目としての「東洋史」「西洋史」設置の意味」『社会科教育研究』99 号，pp. 1-13.

[4] 茨木智志（2007）「1951 年版世界史学習指導要領の作成過程に関する考察―関連資料の整理を中心として―」『歴史教育史研究』5 号，pp. 56-68.

[5] 茨木智志（2010）「成立期における高校社会科「世界史」の特徴に関する一考察―科目の設置と文部行政による対応に焦点を当てて―」『社会科研究第』72 号，pp. 11-20.

[6] 小川幸司（2009）「苦役への道は世界史教師の善意でしきつめられている」『歴史学研究』859 号，pp. 191-200

[7] 大橋幸泰（2009）「教員養成と歴史研究・歴史教育」『歴史評論』706 号，pp. 17-27

[8] 大日方純夫（2009）「教科書執筆者が考える歴史の教員養成」『歴史評論』706 号，pp. 37-46

[9] 久保亨（2012）「学術会議の歴史基礎案 －世界史未履修問題への対応をめぐって－」『歴史評論』749 号，pp. 19-33

[10] 黒川みどり（2013）「問われる歴史教育」『教科開発学論集』1 号，pp. 113-121

[11] 今野日出晴（2008）『歴史学と歴史教育の構図』（東京大学出版会）

[12] 今野日出晴（2009）「歴史教育と社会科歴史」『歴史評論』706 号，pp. 4-16

[13] 桜井由躬雄（2008）「歴史基礎科目創設の可能性について」『学術の動向』2008 年 10 月号，pp. 26-31

[14] 社会認識教育学会編（2008）『改訂新版　地理歴史科教育』（学術図書出版社）

[15] 須賀忠芳（2012）「「世界史未履修問題」の問題と高校地歴科「地歴基礎」新設の展望―「観光歴史教育論」を基底としながら―」『観光学研究』11 号，pp. 63-83

[16] 高橋昌明（2011）「新科目「歴史基礎」の特徴と具体化に向けて」『学術の動向』2011 年 9 月号，pp. 22-27

[17] 田中暁龍（2012）「新自由主義時代の教師教育と歴史教育」『歴史学研究』899 号，pp. 17-21

[18] 手塚尚（2007）「科目「世界史」は残るか」『歴史地理教育』713 号，pp. 66-71

[19] 鳥越泰彦（2008）「世界史未履修問題を考える」『学術の動向』2008 年 10 月号，pp. 8-12

[20] 鳥山孟郎（2012）「高校「世界史」が抱える矛盾と限界」『歴史学研究』899 号，pp. 30-35

[21] 中村薫（2011）「日本学術会議における地理歴史科の科目改革案について―高校教員へのアンケートを中心に―」『学術の動向』2011 年 9 月号，pp. 36-39

[22] 西岡尚也（2008）「高校世界史未履修問題にみる社会科教育の課題　― 大学生へのアンケートと新聞報道を中心に―」『社会科論集 2008 : 高嶋伸欣教授退職記念』，pp. 65-77

[23] 日高智彦（2011）「「世界史教育の危機」をどう考えるか」『史海』58 号，pp. 22-31

[24] 羽田正（2011）『新しい世界史へ―地球市民のための構想―』（岩波書店）

[25] 原田智仁（2004）「世界史教育への問い」『歴史研究』50 号，pp. 1-16

[26] 深沢克己（2011）「高校世界史と大学の歴史教育とを結ぶもの」『学術の動向』2011 年

10 月号，pp. 24-27
[27] 古田悦造（2012）「地理歴史科の科目改革に関する一考察」『東京学芸大学紀要』人文社会学Ⅱ 63 号，pp. 47-52
[28] 南塚信吾（2007）『世界史なんていらない？』（岩波書店）
[29] 南塚信吾（2009a）「世界史は動いている」『歴史学研究』850 号，pp. 30-39
[30] 南塚信吾（2009b）「大学において世界史教育は可能か？」『歴史学研究』859 号，pp. 200-210
[31] 南塚信吾（2012）「歴史学の新たな挑戦―「グローバル･ヒストリー」と「新しい世界史」―」『歴史学研究』899 号，pp. 72-76
[32] 桃木至朗（2009）『わかる歴史･面白い歴史･役に立つ歴史―歴史学と歴史教育の再生をめざして―』（大阪大学出版会）
[33] 安井崇（2009）「教育実習生指導の課題と歴史教育」『歴史評論』706 号，pp. 59-67
[34] 安井萠（2011）「世界史未履修問題と岩手大学生－アンケート調査結果によりながら－」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』10 号，pp. 23-35
[35] 箭内健次・沼田次郎（1994）「近世対外関係史研究の軌跡（下）」『日本歴史』555 号，pp. 37-59
[36] 油井大三郎（2011）「高校地理・歴史科教育の現状と改革案の全体像」『学術の動向』2011 年 9 月号，pp. 8-13
[37] 油井大三郎（2012a）「新しい高校歴史教育の創造と歴史研究者の責任」『歴史学研究』888 号，pp. 44-48
[38] 油井大三郎（2012b）「高校歴史教育の改革と思考力育成」『歴史評論』749 号，pp. 34-43

参考ウェブサイト

[39] 姉川雄大，鹿住大助（2008）「シンポジウム参加記 高校教育における時間と空間認識の統合 - 世界史未履修問題をどう解決するのか」世界史研究所 http://www.history.l.chiba-u.jp/~riwh/japanese/index.php?itemid=146,（2013.09.16 閲覧）
[40] 世界史研究所（2006）「特集：世界史教育は不要か」世界史研究所 http://www.history.l.chiba-u.jp/~riwh/japanese/index.php?itemid=99&catid=7,（2013.09.16 閲覧）
[41] 日本学術会議（2011）「新しい高校地理・歴史教育の創造―グローバル化に対応した自空間認識の育成―」http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-2.pdf,（2013.09.16 閲覧）
[42] 松本通孝（2010）「今，世界史について，何が論議されているのか？そして，何を論議すべきなのか？」世界史研究所 http://www.history.l.chiba-u.jp/~riwh/japanese/index.php?itemid=171,（2013.09.16 閲覧）
[43] 文部科学省初等中等教育局（2012）「教科書制度の概要」文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/003.htm,（2013.9.09 閲覧）
[44] 文部科学省初等中等教育局（2013）「高等学校教科用図書検定基準」文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1284728.htm,（2013.9.09 閲覧）

註

1 2006 年 10 月 16 日付『北日本新聞』
2 最終的には国公私立 5403 校のうち，約 12% に当たる 663 校が未履修であることが判明した．日高智彦（2011），p. 23.
3 世界史研究所（2006）「特集：世界史教育は不要か（４）鳥越 泰彦」http://www.history.l.chiba-u.jp/~riwh/japanese/index.php?itemid=103,（2013,9.16 閲覧）；南塚信吾（2007），pp. 2-3.
4 この点，大阪大学文学研究科の試みは学ぶものが多い．
5 すべての市販の教科書を扱うことは，膨大で退屈な作業をしいられることになる．本稿では，トップの採択率を誇ってきた山川出版社のものを使用した．その際，古い教科書の利用に関しては同社と山岸美智子氏の協力を得ることができた．ここに記して謝意を表したい．
6 原田智仁（2004）のように，「世界史未履修問題」の発覚以前にも「高校世界史」について論じた著作は存在するが，本稿では「世界史未履修問題」発覚以後の著作に焦点を当てる．
7 世界史研究所は 2004 年に南塚信吾を所長として，NPO 歴史文化交流フォーラムと千葉大学文学部史学科西洋史研究室との密接な連携のもとに，企画され，設立された．
8 7 名の専門家による意見がウェブページ上で公開されている．世界史研究所（2006）「特集：世界史教育は不要か」
9 油井大三郎（2012a），p. 44.
10 小川幸司（2009），pp. 191-194.
11 日高智彦（2011），p. 25. より抜粋
12 日本学術会議（2011），p. 2.
13 米国の伝統的カリキュラムのパターンでは，小学 6 年生や中学 1 年生から世界史的内容を教え始めており，日本のように高校になって初めて世界史を本格的に教えるというパターンはむしろ特異と言える．日本学術会議（2011），p. 3
14 日本学術会議（2011），p. 3.
15 日本学術会議（2011），p. 3.
16 須賀忠芳（2012），p. 65.
17 須賀忠芳（2012），p. 65.
18 鳥越泰彦は，「世界史未履修問題は世界史が必修だから起きた問題であるが，しかしそれは世界史にだけ問題があるからではない．現状のままで地理を必修にしても「地理未履修問題」が発生する確率は高くなるのではないか．」と述べている．鳥越泰彦（2008），p. 8.
19 日本学術会議（2011），pp. 10-11.
20 須賀忠芳（2012），p. 73.

21 久保亨（2012），p. 20.

22 中村薫（2011），p. 37.

23 分科会では，「地歴基礎」の新設が提案されながらも，現在の教員養成課程において歴史と地理の教員養成は別々に行われていること，教員養成と同様に，現場の担当教員も歴史と地理では別々であることが多いこと，歴史系と地理系の研究者や学会が日常的に交流する機会が少ないので，教科書などを共同で執筆する体制を整えることが容易でないこと，地理は自然科学と人文社会学の両面を有しているという学問の特殊性があることなどが導入の障害となった.

24 久保亨（2012），p. 24.

25 かつては広島大学に高等学校教員養成課程が置かれていたが現在はない．唯一，山口大学の経済学部における商業教員養成課程や鹿児島大学水産学部と東京海洋大学海洋科学部の水産教員養成課程のように実業系の教員養成に存在しているだけである.

26 外国歴史という科目で万国史と支那史を教えていたが歴史家の会合の中で那珂通世により東洋諸国の歴史を適切に編成して世界歴史の一半を補わなくてはならないと提唱された．有田嘉伸（2002），p. 39

27 戦後の社会科を成立させる背景となった重要な出来事であるとみなされている．茨木智志（2006），p. 4.

28 茨木智志（2006），p. 3.

29 茨木智志（2010），p. 12.

30 箭内健次・沼田次郎（1994），p. 46.

31 聖書記述をめぐる批判を受けた占領軍により，残りの『西洋の歴史(2)』『東洋の歴史(1)』『東洋の歴史（2)』の発行が停止されたため. 茨木智志（2007），p. 58.

32 『時事通信　内外教育版 162 号』（1949 年 6 月 21 日）

33 『時事通信　内外教育版 203 号』（1950 年 4 月 11 日）

34 茨木智志（2010），p. 11.

35 文部科学省初等中等教育局（2012）

36 他に教科書作成の際に制約を受けるものとして，分量制限や教科書の上限額などが挙げられるだろう．旧教科書検定基準（2002 年 8 月改定）は，「発展的な学習内容」が一定の条件の下で認められたものの，記述分量の制限（高等学校については教科書全体の 2 割程度とする）があった．現行教科書検定基準になって分量制限が撤廃されると，世界史教科書上限額の増額（795 円から 815 円）とも相まってか，山川出版『詳説世界史Ｂ』の 2006 年検定から 2012 年検定にかけての頁数は 36 頁も増えている.

37 文部科学省初等中等教育局（2013）

38 社会認識教育学会編（2008），p. 19. では，「1969・70 年の第 4 次改訂では，（中略）高校では「世界史 A/B」が廃止され，世界史の単位数が減少した．そのため，内容において基本的事項を精選することが大きな課題となり，「世界史」に文化圏学習と主題学習が取り入れられた．特に文化圏学習は，内容構成に大きく影響を与えた」とある.

39 文部省「高等学校学習指導要領　付学校教育法施工規則（抄）第４　世界史」（1970 年 10 月）より抜粋.

40 教科書の（　）内は教科名と教科書番号である．例:（世史 428），（教科名，教科書番号）の順に表記される．教科書には必ず教科書番号が付けられ，表紙には，他にも発行者番号，出版社名，教科名が記載される.

41 文部省「高等学校学習指導要領　付学校教育法施工規則（抄）第４章　高等学校　第２　世界史 B」（1989 年３月）より抜粋.

42 村川堅太郎（ほか３名）『三訂版　詳説世界史』（山川出版社，1994）

43 社会認識教育学会編（2008），pp. 20-21. には，「文化圏学習が見直され，「諸地域相互の交流」や「世界の一体化につながる交流圏の成立」が強調された」とある.

44 文部省「高等学校学習指導要領　付学校教育法施工規則（抄）中等教育学校等関係法令（抄）」（1999 年３月）より抜粋.

45 佐藤次高（ほか５名）『詳説世界史』（山川出版社，2005）

46 木村靖二（ほか８名）『詳説世界史』（山川出版社，2013）

47 文部科学省「高等学校学習指導要領　付学校教育法施工規則（抄）第２節　地理歴史　第２　世界史 B」より抜粋.